

## 「第2期岩手県スポーツ推進計画 第3章 スポーツ推進の施策展開」案 目次

施策の柱	施策展開の方向			主な施策		
		【現状と課題】	【取組の方向性】	No.		【取組内容】
1 ライフステージに応じて楽しむ生涯スポーツの推進	(1) スポーツ参画人口の拡大	P 1	P 2	①	スポーツを楽しむ機会の充実	P 3
				②	総合型地域スポーツクラブの充実	P 3
				③	スポーツを通じた健康増進	P 3
	(2) 子どものスポーツ機会の充実	P 4	P 5	①	学校体育の充実	P 5
				②	運動部活動の充実	P 6
				③	地域における子どものスポーツ機会の充実	P 6
	(3) 成人のスポーツ機会の充実	P 7	P 7	①	働く世代のスポーツ参画人口の拡大	P 7
				②	高齢者のスポーツ参画機会の充実	P 8
	(4) スポーツに関わる多様な人材の確保・育成	P 8	P 9	①	地域スポーツを支える人材の育成	P 9
				②	スポーツボランティアの養成の促進	P 9
				③	スポーツ団体の組織・連携体制の強化	P 9
				④	スポーツ功労者の表彰の実施	P 10
	(5) スポーツを楽しむ環境の整備	P 10	P 11	①	県有スポーツ施設のストックの適正化	P 11
				②	地域スポーツ資源の有効活用・利用促進	P 11
	2 共生社会型スポーツの推進	(1) 障がい者スポーツ等の推進	P 12	P 13	①	障がい者のスポーツやその他のスポーツの参画機会の充実
②					障がい者がスポーツを楽しむ環境の整備	P 14
(2) 高齢者スポーツの推進		P 14	P 15	①	高齢者のスポーツ参画機会の充実（再掲）	P 15
				②	スポーツを通じた健康増進（再掲）	P 16
(3) スポーツにおける女性の活躍推進		P 16	P 17	①	女性のスポーツ参画機会の充実	P 17
				②	女性がスポーツを楽しむ環境の整備	P 17
3 国際的に活躍する競技スポーツの推進	(1) アスリートの発掘・育成	P 18	P 19	①	次世代アスリートの発掘・育成	P 19
				②	国内外で活躍するアスリートの育成	P 19
				③	アスリートが競技生活を継続できる環境の整備	P 20
				④	スポーツ優秀選手の表彰	P 20
	(2) 競技力向上を支える人材の育成	P 20	P 21	①	指導者の資質向上	P 21
				②	アスリートのサポート人材の育成	P 22
	(3) 競技力向上を支える環境の整備	P 22	P 23	①	スポーツ医・科学、情報等を活用した支援	P 23
				②	競技団体の組織強化	P 24
	4 地域を活性化させるスポーツの推進	(1) 地域の活力につながるスポーツの推進	P 24	P 25	①	スポーツコミッションやトップ・プロスポーツチームと連携した地域活性化の推進
②					大規模スポーツ大会を契機とした人的交流の推進	P 25
(2) 経済の活性化につながるスポーツの推進		P 26	P 27	①	大規模スポーツイベント等と連携した市場開拓等への支援	P 27
				②	トップ・プロスポーツと連携した市場開拓等への支援	P 27
				③	スポーツビジネスの創出・拡大	P 28

## ※文書内の説明

- ・赤字は、現行計画からの変更（素案：第2回審議会（11/14）現在）
- ・赤字網掛けは、第2回審議会（11/14）等の意見を踏まえ変更
- ・緑字網掛けは、変更後の素案に対する意見等を踏まえ更に変更及び最新データへの更新（計画案）

「第2期岩手県スポーツ推進計画 第3章 スポーツ推進の施策展開」案に係る現行計画との比較一覧

施策の柱	施策展開の方向	No.	主な施策	「岩手県スポーツ推進計画（2019～2023）」	「第2期岩手県スポーツ推進計画（2024～2028）」案	見直し等の内容	国の第3期スポーツ基本計画
1 ライフステージに応じて楽しむ生涯スポーツの推進	(1) スポーツ参加人口の拡大			<p>【現状と課題】</p> <p>○ 国の2017（平成29）年度の「スポーツの実施状況等に関する世論調査」（スポーツ庁調査）によれば、週1日以上スポーツをする者の割合は、20歳以上男女の平均で51.5%となっており、前年度から9ポイント増加しています。男女合計では、40代を底に50代から上昇しており、男女別では、男性50代、女性40代が最も低く、全世代の中で男女とも70代が最も高く70%を超える結果となっています。国は、「第2期スポーツ基本計画」において、2021年度までに、成人の週1日以上スポーツ実施率を65%程度となることを目標としています。</p> <p>本県でも、市町村を通じて「県民のスポーツ実施状況に関する調査」を実施しており、2018（平成30）年度の成人の週1回以上のスポーツ実施率は、61.7%となっています。男女別（合計）では、2014（平成26）年度には男性の実施率が女性の実施率を9.3ポイント上回っていましたが、その差は縮小傾向にあり、2018（平成30）年度には0.5ポイントまで縮小しています。世代別にみると、男女ともに20代、30代、40代と徐々に実施率が低下し、40代が底となっています。</p> <p>国と県では調査手法が異なるため、一概には比較できませんが、概ね、スポーツ庁調査と県調査は同様の傾向で、60代以上の高齢者に比べて20代から40代の働く世代の実施率が低い傾向にあり、働く世代の運動習慣の確立が必要です。</p> <p>また、全くスポーツをしない人（未実施者）については年々減少傾向にありましたが、2018（平成30）年度は前年度から0.3ポイント上昇し8.3%となっています。未実施者に対して、スポーツのもたらす体力増進・維持、楽しみ、仲間との交流等の効用を伝えていく必要があります。</p> <p>○ 身近な地域で開催されるグラウンド・ゴルフ、野球等の交流大会やマラソン・ウォーキング等のスポーツイベントに参加するなど、それぞれの体力や年齢に応じて生涯スポーツを楽しむ人がおり、引き続き、スポーツ活動に取り組んでもらう必要があります。一方、全くスポーツをしない人もいることから、県民誰もが興味・関心、適性等に応じて参加できるスポーツ・レクリエーションの機会の提供が必要です。</p> <p>○ スポーツの実施を促していくためには、スポーツ・レクリエーションの機会の提供のみならず新しいスポーツの創出も重要であり、これまでの競技種目以外にもスポーツの概念を広げ、スポーツに対する様々なハードルを下げる観点から、個人の行動変容を促す魅力的で新しいスポーツの開発・普及に官民連携して取り組むことが必要です。</p> <p>○ 国においては、1995（平成7）年から、地域住民が自主的・主体的に運営する総合型地域スポーツクラブ<sup>※2</sup>（総合型クラブ）の育成を推進し、2017（平成29）年度現在、全市区町村の80.9%に3,500クラブ余が育成され、会員数は130万人以上となっていますが、近年は創設クラブ数が減少するとともに、廃止・統合等により、クラブ数や育成市町村数の増加は緩やかになってきています。</p> <p>本県においては、2007（平成19）年に岩手県広域スポーツセンター<sup>※3</sup>（広域スポーツセンター）を設置し、総合型クラブの創設・育成等の支援に取り組んだ結果、2017（平成29）年度には、県内25市町村に57クラブが設置され、会員数は12,000人余となっています。また、5市町村に5クラブが設立準備中で、全33市町村中30市町村で設立又は準備中であり、育成率は90.9%となっています。</p> <p>総合型クラブは、地域スポーツの担い手としての役割を果たしており、未設置市町村に対しては、広域スポーツセンターのクラブ育成アドバイザー派遣による指導・助言等の支援が必要です。</p>	<p>【現状と課題】</p> <p>○ 国の2022（令和4）年度の「スポーツの実施状況等に関する世論調査」（スポーツ庁調査）によれば、週1日以上スポーツをする者の割合は、20歳以上男女の平均で52.3%となっており、前年度から4.1ポイント減少しています。年代別では、30代が44.7%と最も低く、70代が71.7%と最も高い結果となっています。また、男女別（合計）では、男性の方が女性よりも4.2ポイント高く、特に40代女性の低下（6.8ポイント減）が目立っています。</p> <p>本県でも、市町村を通じて「県民のスポーツ実施状況に関する調査」を実施しており、2023（令和5）年度の20歳以上男女の週1回以上のスポーツ実施率は、66.8%となっており、前計画策定時と比較して5.1ポイント上昇し、この5年間は国の割合よりも高く推移しています。</p> <p>年代別では、60代（74.1%）、70代（74.6%）の実施率が高い一方で、30代（61.5%）、40代（60.5%）、50代（59.0%）が低い状況となっています。男女別では、女性の方が男性よりも1.3ポイント高くなっています。</p> <p>国と県では調査手法が異なるため、一概には比較できませんが、概ね、スポーツ庁調査と県調査は同様の傾向で、60代以上の高齢者に比べて、30代から50代までの働く世代の実施率が低い傾向にあり、働く世代の運動習慣の確立が必要です。</p> <p>○ 身近な地域で開催されるグラウンド・ゴルフ、野球等の交流大会やマラソン・ウォーキング等のスポーツイベントに参加するなど、それぞれの体力や年齢に応じて生涯スポーツを楽しむ人がおり、引き続き、スポーツ活動に取り組んでもらう必要があります。</p> <p>○ 国においては、1995（平成7）年から、地域住民が自主的・主体的に運営する総合型地域スポーツクラブ<sup>※2</sup>（総合型クラブ）の育成を推進し、2022（令和4）年度現在、全市区町村の80.5%に3,500クラブ余が育成されています。</p> <p>本県においては、2007（平成19）年に岩手県広域スポーツセンター<sup>※3</sup>（広域スポーツセンター）を設置し、総合型クラブの創設・育成等の支援に取り組んできました。新規設立クラブがある一方、新型コロナウイルス感染症の影響等により、会員数が減少するクラブや廃止となったクラブもあり、2023（令和5）年度には、県内26市町村で54クラブが設置されており、会員数は7,100人余となっています。また、育成率は84.8%（創設準備中含む）となっています。</p> <p>総合型クラブは、地域スポーツの担い手としての役割を果たしており、未設置市町村に対しては、広域スポーツセンターのクラブ育成アドバイザー派遣による指導・助言等の支援が必要です。</p>		

1 ライフステージに応じて楽しむ生涯スポーツの推進	(1) スポーツ参画人口の拡大	<p>○ 全国的に総合型クラブの自己財源率が50%以下のクラブが4割という状況の中、2017（平成29）年度からスポーツ振興くじ（toto）助成対象が縮小され、自己財源の確保が課題となっているほか、運営の活性化、質的充実を担う人材の確保等が課題であり、その自立的な運営を促進する環境の整備が必要です。</p> <p>○ 本県では、県民の栄養摂取状況、歩行数や運動習慣等の実態把握を行うため、保健所を通じて県民生活習慣実態調査を定期的を実施しています。</p> <p>肥満者（BMI：体重(kg)/身長(m)<sup>2</sup>が25以上）の割合について、2012（平成24）年度と2016（平成28）年度を比較すると、40歳から60歳代女性では27.2%から26.2%と1ポイント減少していますが、20歳から60歳代男性では32.7%から40.0%と7.3ポイント増加しています。</p> <p>また、日常生活における歩数は、2012（平成24）年度と2016（平成28）年度を比較すると、20歳～64歳及び65歳以上の女性は増加、20歳～64歳及び65歳以上の男性は減少していますが、いずれも各区分の目標値に約2,000歩足りない状態です。</p> <p>これらの結果から、歩行を中心とした県民の運動量増加による生活習慣の改善を図るとともに、運動しやすい環境の整備が必要です。</p> <p>○ 県内には、公益財団法人健康・体力づくり事業財団（健康・体力づくり事業財団）登録の健康運動指導士<sup>※4</sup>が140人余、健康運動実践指導者<sup>※5</sup>が200人余あり、県民の健康づくりのサポートを担っています。</p> <p>○ 東日本大震災津波により、多くの体育施設が被害を受けるなど、スポーツ活動の場が失われ、沿岸部の住民は、運動不足による体力低下等、心身の健康問題が懸念されたことから、2013（平成25）年度から2016（平成28）年度まで、アスレティックトレーナー等が仮設住宅等を訪問し、スポーツ医・科学の知見を活用して健康運動や体力向上の指導に取り組みました。</p> <p>2017（平成29）年度からは、対象を全県に拡大し、市町村体育協会や大学等と連携し、県民の健康づくりの取組を支援しています。</p> <p>今後も、スポーツ医・科学の知見を活用し、安全に運動を行うための正しい知識や栄養バランスに配慮した食生活、体力向上等、県民の健康増進の取組に対するサポートが必要です。</p>	<p>○ 全国的に総合型クラブの自己財源率が50%以下のクラブが3割という状況の中、2017（平成29）年度からスポーツ振興くじ（toto）助成対象が縮小され、自己財源の確保が課題となっているほか、運営の活性化、質的充実を担う人材の確保等が課題であり、その自立的な運営を促進する環境の整備が必要です。</p> <p>○ 本県では、県民の栄養摂取状況、歩行数や運動習慣等の実態把握を行うため、保健所を通じて県民生活習慣実態調査を定期的を実施しています。</p> <p>肥満者（BMI：体重(kg)/身長(m)<sup>2</sup>が25以上）の割合について、2016（平成28）年度と2022（令和4）年度を比較すると、40歳代から60歳代までの女性では26.2%から21.8%と4.4ポイント減少しており、目標値（26.0%）に達したものの、20歳代から60歳代までの男性では40.0%から36.9%と3.1ポイント減少しましたが、目標値（30.0%）に達していない状況です。</p> <p>また、日常生活における歩数は、2016（平成28）年度と2022（令和4）年度を比較すると、20歳～64歳及び65歳以上の女性は減少、20歳～64歳及び65歳以上の男性は増加していますが、いずれも各区分の目標値に約2,000歩足りない状態です。</p> <p>本県の健康課題である健康寿命の延伸、生活習慣病の予防において、生活習慣の改善も重要な要因であることから、継続して肥満者減少のための適切な栄養摂取や生活習慣リスク低減のための歩行を中心とした運動量増加の必要性について普及啓発を図るとともに、県民が健康増進に取り組みやすい環境の整備が必要です。</p> <p>○ 県内には、公益財団法人健康・体力づくり事業財団（健康・体力づくり事業財団）登録の健康運動指導士<sup>※4</sup>及び健康運動実践指導者<sup>※5</sup>がそれぞれ130人余あり、県民の健康づくりのサポートを担っています。</p> <p>○ 東日本大震災津波により、多くの体育施設が被害を受けるなど、スポーツ活動の場が失われ、沿岸部の住民は、運動不足による体力低下等、心身の健康問題が懸念されたことから、2013（平成25）年度から2016（平成28）年度まで、アスレティックトレーナー<sup>※6</sup>等が仮設住宅等を訪問し、スポーツ医・科学の知見を活用して健康運動や体力向上の指導に取り組みました。</p> <p>2017（平成29）年度からは、対象を全県に拡大し、県民の健康増進を推進するため、市町村や学校、企業等と連携し、各専門家やアスレティックトレーナー等によるスポーツ医・科学の知見を活用した健康運動や体力向上等の指導を行い、県民の健康づくりの取組を支援しています。</p> <p>今後も、スポーツ医・科学の知見を活用し、安全に運動や日常生活を過ごすための正しい知識や栄養バランスに配慮した食生活、体力向上等、県民の健康増進の取組に対するサポートが必要です。</p> <p>○ また、スポーツ医・科学に基づく、県民の健康づくりを推進するため、スポーツデータを活用した科学的支援ができる拠点づくりの検討を行う必要があります。</p> <p>○ 2020（令和2）年度からは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止による新しい生活様式のもと、家庭で取り組める運動プログラムの紹介のため、岩手県公式動画チャンネル（YouTube）にて「レッツ！ぺっこトレ!!」<sup>※7</sup>の動画を配信しています。</p>		
1 しむ生涯スポーツの推進	(1) スポーツ参画人口の拡大	<p>【取組の方向性】</p> <p>○ 県民誰もが各々の年代や関心、適性等に応じて日常的にスポーツを楽しめるようスポーツ・レクリエーションの普及・促進を図ります。</p> <p>○ <del>県民一人ひとりが年齢や身体能力、障がいの有無等に関わらずスポーツに参画する機会を拡大するため、スポーツをめぐる新しい動向等を踏まえながら、若者を中心とした自由な発想による岩手発の新しい「超人スポーツ」<sup>※6</sup>の創出・情報発信に取り組みます。</del></p> <p>○ 総合型クラブの未創設市町村での創設、既に創設されている市町村での更なる創設・育成を支援します。</p> <p>○ 総合型クラブの持続可能な運営体制の構築に向け、クラブの活性化、自立的な運営を促進する環境の整備に取り組みます。</p>	<p>【取組の方向性】</p> <p>○ 県民誰もが各々の年代や関心、適性等に応じて日常的にスポーツを楽しめるようスポーツ・レクリエーションの普及・促進を図ります。</p> <p>○ 総合型クラブの未創設市町村での創設、既に創設されている市町村での更なる創設・育成を支援します。</p> <p>○ 総合型クラブの持続可能な運営体制の構築に向け、クラブの活性化、自立的な運営を促進する環境の整備に取り組みます。</p>		

			<p>○ 県民の健康増進の推進に関する施策についての基本的な計画である「健康いわて21プラン（第2次）」に基づき、関係機関・団体と連携し、県民の運動等の生活習慣の改善に取り組みます。</p> <p>○ 地域で県民が安全に運動できるよう指導する健康運動指導士、健康運動実践指導者の育成、資質向上を図ります。</p> <p>○ スポーツ医・科学の知見を活用して、子どもから高齢者まで幅広い年代の健康づくりと体力の向上に取り組むとともに、健康増進に果たすスポーツの効果や効用等の積極的な情報発信に取り組みます。</p>	<p>○ 休日の運動部活動の地域移行が進められるよう、総合型クラブへの指導や指導者の育成を推進するなど、地域での受入体制の整備を図ります。</p> <p>○ 県民の健康増進の推進に関する施策についての基本的な計画である「健康いわて21プラン（第3次）」に基づき、関係機関・団体と連携し、県民の運動等の生活習慣の改善に取り組みます。</p> <p>○ 地域で県民が安全に運動できるよう指導する健康運動指導士、健康運動実践指導者の育成、資質向上を図ります。</p> <p>○ <b>スポーツ医・科学の知見に基づく県民の健康増進を効果的に支援するための拠点づくりに取り組みます。</b></p> <p>○ <b>スポーツ医・科学の知見を生かしながら、運動プログラム紹介動画「レッツ！べっこトレ!!」や健康管理アプリ、SNSなどを活用して、子どもから高齢者まで幅広い年代の健康づくりと体力の向上に取り組むとともに、健康増進に果たすスポーツの効果や効用等の積極的な情報発信に取り組みます。</b></p>		
1 ライフステージに応じて楽しむ生涯スポーツの推進	(1) スポーツ参画人口の拡大	① スポーツを楽しむ機会の充実	<p>【取組内容】</p> <p>○（公財）岩手県スポーツ振興事業団（スポ振事業団）やNPO法人岩手県レクリエーション協会、地域のスポーツ推進委員<sup>※7</sup>等と連携し、スポーツフェスティバル等のイベント、各種教室、講習会を実施するほか、県民誰もが興味・関心、適性等に応じて参加できるスポーツ・レクリエーションの情報発信等により、スポーツを楽しむ機会の充実を図ります。</p> <p>○ あらゆる年代でスポーツへの参加機運の醸成を図るため、学校、地域、家庭等と連携し、運動習慣の定着化に向けた取組を幅広く展開します。</p> <p>○ 県内のトップ・プロスポーツチーム（いわてグルージャ盛岡、岩手ビッグブルズ、釜石シーウェイブスRFC）と連携し、試合への観戦招待、スポーツ教室等、県民がスポーツを楽しむ機会を確保します。</p> <p>○ <b>岩手発の「超人スポーツ」を考案するワークショップを開催し、多様な関心やバックグラウンドを持った人々が、スポーツを切り口に新しいものを創り上げることにより、スポーツに対する考え方そのものを拡張する取組を推進し、県内、国内外に向けこの取組を発信します。</b></p> <p>○ <b>スポーツをめぐる動向等を踏まえながら、「超人スポーツ」の普及等に取り組むとともに、「エクストリームスポーツ」<sup>※9</sup>や「eスポーツ」<sup>※8</sup>等の可能性を研究していきます。</b></p>	<p>【取組内容】</p> <p>○（公財）岩手県スポーツ振興事業団（スポ振事業団）やNPO法人岩手県レクリエーション協会、地域のスポーツ推進委員<sup>※8</sup>等と連携し、スポーツフェスティバル等のイベント、各種教室、講習会を実施するほか、県民誰もが興味・関心、適性等に応じて参加できるスポーツ・レクリエーションの情報発信等により、スポーツを楽しむ機会の充実を図ります。</p> <p>○ あらゆる年代でスポーツへの参加機運の醸成を図るため、学校、地域、家庭等と連携し、運動習慣の定着化に向けた取組を幅広く展開します。</p> <p>○ 県内のトップ・プロスポーツチーム（いわてグルージャ盛岡、岩手ビッグブルズ、<b>日本製鉄</b>釜石シーウェイブス）と連携し、試合への観戦招待、スポーツ教室等、県民がスポーツを楽しむ機会を確保します。</p>	<p>○ チームの名称変更に伴う整理</p> <p>○ 第2期アクションプランの内容に合わせ、「2 共生社会型スポーツの推進」へ整理</p>	(1)多様な主体におけるスポーツの機会創出 ③女性、障害者、働く世代・子育て世代のスポーツ実施率の向上
		② 総合型スポーツクラブの充実	<p>【取組内容】</p> <p>○ 広域スポーツセンター、市町村、市町村体協、スポーツ推進委員等と連携し、住民が身近な地域でスポーツを楽しむことができる総合型クラブの創設・育成に取り組みます。</p> <p>○ 広域スポーツセンターのクラブ育成アドバイザーの巡回による運営指導・助言、PDCA（Plan-Do-Check-Action）サイクルによる自己点検評価の実施、総合型クラブの運営改善を図ることのできるクラブマネージャー<sup>※10</sup>の人材育成等を通じ、総合型クラブの自立的かつ安定的な運営の促進に取り組みます。</p> <p>○ クラブマネージャーや指導者を対象とした研修の実施、先進事例の情報発信等により、子どもから高齢者まで、様々なスポーツを愛好する人々が、それぞれの志向・レベルに合わせて総合型クラブに参加できるよう、プログラム等の質的充実を推進します。</p>	<p>【取組内容】</p> <p>○ 広域スポーツセンター、市町村、<b>市町村体育・スポーツ協会</b>（市町村体協）、スポーツ推進委員等と連携し、住民が身近な地域でスポーツを楽しむことができる総合型クラブの創設・育成に取り組みます。</p> <p>○ 広域スポーツセンターのクラブ育成アドバイザーの巡回による運営指導・助言、PDCA（Plan-Do-Check-Action）サイクルによる自己点検評価の実施、総合型クラブの運営改善を図ることのできるクラブマネージャー<sup>※9</sup>の人材育成等を通じ、総合型クラブの自立的かつ安定的な運営の促進に取り組みます。</p> <p>○ クラブマネージャーや指導者を対象とした研修の実施、先進事例の情報発信等により、子どもから高齢者まで、様々なスポーツを愛好する人々が、それぞれの志向・レベルに合わせて総合型クラブに参加できるよう、プログラム等の質的充実を推進します。</p> <p>○ <b>総合型クラブの運営・指導に係る資格取得支援や、地域スポーツ振興に関わる内容についての知識やスキルの取得のための講習会の実施により、指導者の確保や資質向上等に向けた取組を支援し、運動部活動の地域移行に伴う受入体制の整備を図ります。</b></p>	<p>○ 連携主体の整理</p> <p>○ 地域クラブ活動への移行に向けた取組の推進</p>	
		③ スポーツを通じた健康増進	<p>【取組内容】</p> <p>○ 県民の運動等の生活習慣の改善のため、各市町村のスポーツ推進委員、学校、企業等と有機的な連携を進め、運動習慣の定着化に向けた取組を幅広く展開します。</p>	<p>【取組内容】</p> <p>○ 県民の運動等の生活習慣の改善のため、各市町村のスポーツ推進委員、学校、企業等と有機的な連携を進め、運動習慣の定着化に向けた取組を幅広く展開します。</p>		

		<p>○ 健康運動指導士や健康運動実践指導者等を対象とした講習会の開催により、地域におけるスポーツを通じた健康づくりの指導者の育成、資質向上を図ります。</p> <p>○ 市町村や総合型クラブ等の<b>求め</b>に応じ、地域の子どものスポーツ障害の防止や高齢者の健康増進に向け、スポーツ医・科学の知見を生かした体力測定やトレーニング指導・栄養指導の研修会の実施等により、子どもから高齢者まで幅広い年代の健康づくりと体力向上の取組を支援します。</p>	<p>○ 健康運動指導士や健康運動実践指導者等を対象とした講習会の開催により、地域におけるスポーツを通じた健康づくりの指導者の育成、資質向上を図ります。</p> <p>○ 市町村や総合型クラブ等の<b>要望</b>に応じ、地域の子どものスポーツ障害の防止や高齢者の健康増進に向け、<b>各専門家やアスレティックトレーナー等</b>によるスポーツ医・科学の知見を生かした体力測定やトレーニング指導・栄養指導等の研修会の実施により、子どもから高齢者まで幅広い年代の健康づくりと体力向上の取組を支援します。</p> <p>○ <b>多様なスポーツデータを活用し、幅広い年代の健康増進を図るための運動プログラムの提供に結び付けるための拠点づくり</b>に取り組みます。</p> <p>○ 「レッツ！ぺっこトレ!!」や健康管理アプリ、SNSなどを活用しながら、幅広い年代を対象とした健康づくりや情報発信等に取り組みます。</p>	<p>○ <b>スポーツ医・科学の知見を有する人材活用の推進</b></p> <p>○ <b>スポーツデータを活用した健康増進の拠点づくりに向けた取組の推進</b></p> <p>○ <b>運動習慣の定着に向けた動画配信「レッツ！ぺっこトレ!!」の視聴促進</b></p>	<p>充実・調査研究成果の利用促進</p> <p>②医療・介護、民間事業者・保険者との連携を含む、スポーツによる健康増進の促進</p>
(2)	子どものスポーツ機会の充実	<p><b>【現状と課題】</b></p> <p>○ <b>いわて国体・いわて大会や、ラグビーワールドカップ2019™（RWC2019）、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会（東京2020大会）</b>の開催等により、運動やスポーツに対する県民の意識が高まっており、これを契機に子どもが生涯にわたって運動に親しむ基礎を培うことが求められています。</p> <p>○ 国の「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」※1では、児童生徒の1週間の総運動時間の平均や体力合計点※2の平均値、運動やスポーツが好きな<b>児童生徒の割合は全国を上回っていますが</b>、運動する児童生徒とそうでない児童生徒の二極化傾向が見られます。</p> <p><b>また、国の「体力向上の基礎を培うための幼児期における実践活動の在り方に関する調査研究」※3においては、外遊びやスポーツの重要性の軽視、生活の利便化、生活習慣の乱れによる体を動かす機会の減少により、幼児の体力低下が指摘されています。</b></p> <p>○ 運動部活動は、体力や技能の向上を図るほか、人間関係の構築、学習意欲の向上、連帯感の涵養等、生徒の多様な学びの場として、教育的意義が大きいものですが、近年、長時間練習、教員の多忙化、生徒数の減少等により学校単位での部活動運営が困難な地域も生じるなど様々な弊害が指摘されており、生徒のスポーツ活動の機会が損なわれることがないよう対策を講じる必要があります。</p> <p><b>また、大会等で勝つことのみを重視し過重な練習を強いることがないよう、スポーツ医・科学の観点を踏まえた指導を徹底するとともに、体罰や生徒の人格を傷つける言動等の根絶に向けて指導者の確保・資質向上に取り組む必要があります。</b></p> <p>○ スポーツ医・科学の観点から、成長期にある児童生徒が、運動、食事、休養及び睡眠のバランスの取れた生活を送ることができるよう配慮が求められています。</p> <p>○ 地域における子どものスポーツ機会として、スポーツ少年団や総合型クラブがあげられます。全国のスポーツ少年団数は少子化の影響で年々減少しており、本県においても、<b>2010（平成22）年度の1,292団から2017（平成29）年度の1,100団まで減少しています。</b></p> <p><b>一方、総合型クラブは県内25市町村に57クラブが設置され、12,000人余の会員数を有しており、今後は、総合型クラブとの連携を更に図るとともに、スポーツ少年団活動の支援を通じ、子どもたちのスポーツに参加する機会の確保が必要です。</b></p>	<p><b>【現状と課題】</b></p> <p>○ <b>ラグビーワールドカップ2019（RWC2019）や、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会（東京2020大会）、クライミングワールドカップ2022の開催のほか、本県ゆかりの選手の世界を舞台とした活躍等</b>により、運動やスポーツに対する県民の意識が高まっており、これを契機に子どもが生涯にわたって運動に親しむ基礎を培うことが求められています。</p> <p>○ 国の「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」※1では、<b>本県児童生徒の1週間の総運動時間の平均や体力合計点※2の平均値、運動やスポーツが好きな割合は全国と比較して高い傾向ですが</b>、運動する児童生徒とそうでない児童生徒の二極化傾向が見られます。</p> <p><b>また、国が公表した2022（令和4）年度同調査では、体力合計点については、2019（令和元）年度調査から概ね連続して小・中学校の男女ともに低下が見られました。その主な要因としては、肥満である児童生徒の増加や、朝食欠食、睡眠不足、スクリーンタイム増加などの生活習慣の変化のほか、新型コロナウイルス感染症の影響によるマスク着用中の激しい運動の自粛などが考えられます。</b></p> <p>○ <b>国の2022（令和4）年度の「学校保健統計調査」※3では、肥満度が20%以上の肥満傾向児の出現率が、本県の全ての学年において全国平均を上回っています。</b></p> <p>○ 運動部活動は、体力や技能の向上を図るほか、人間関係の構築、学習意欲の向上、連帯感の涵養等、生徒の多様な学びの場として、教育的意義が大きいものですが、近年、長時間練習、教員の多忙化、生徒数の減少等により学校単位での<b>運動部活動運営が困難な地域も生じるなど様々な弊害が指摘されており、生徒のスポーツ活動の機会が損なわれることがないよう対策を講じる必要があります。</b></p> <p><b>また、大会等で勝つことのみを重視し過重な練習を強いることがないよう、スポーツ医・科学の観点を踏まえた指導を徹底するとともに、体罰（暴力）・ハラスメント（児童生徒の人格を傷つける言動）等の根絶に向けて指導者の確保・資質向上に取り組む必要があります。</b></p> <p>○ スポーツ医・科学の観点から、成長期にある児童生徒が、運動、食事、休養及び睡眠のバランスの取れた生活を送ることができるよう配慮が求められています。</p> <p>○ 地域における子どものスポーツ機会として、スポーツ少年団や総合型クラブがあげられます。全国のスポーツ少年団数は少子化の影響で年々減少しており、本県においても、<b>2017（平成29）年度の1,100団から2023（令和5）年度の895団まで減少しています。</b></p> <p><b>また、本県の2023（令和5）年度の総合型クラブも、2017（平成29）年度の57クラブから54クラブと減少していることから、今後において、運動部活動の地域移行の受け皿となり得ることも見据えつつ、関係機関・団体と連携を図りながら、子どもたちのスポーツに参加する機会を確保する対策を講じる必要があります。</b></p>		

			<p>○ スポーツ少年団の活動は、競技スポーツばかりではなく、団員個々の体力や運動能力の向上、各種スポーツへの興味づけや技術の向上、スポーツの持つ楽しさの体験等を通じ、スポーツへの関心・意欲を一層啓発することが大切です。しかし、近年、大会を目指した活動が特定の専門種目への傾向を強めたり、勝利至上主義的な活動に陥るなどの弊害も指摘されており、それらの対策を講じていく必要があります。</p>	<p>○ 令和4年12月の国のガイドライン<sup>※4</sup>において、令和5年度以降、休日の学校部活動を段階的に地域クラブ活動へ移行していくことが示されたことから、総合型クラブやスポーツ少年団等の地域クラブ活動の受け皿となりうる地域スポーツ団体による受入体制を整備する必要があります。</p> <p>○ 休日における運動部活動の地域クラブ活動への移行に向け、国の事業を活用し実証事業を実施しています。地域の実情に応じて段階的に移行を進めるため、市町村や地域スポーツ団体等と連携することが必要です。</p> <p>○ スポーツ少年団の活動は、競技スポーツばかりではなく、団員個々の体力や運動能力の向上、各種スポーツへの興味づけや技術の向上、スポーツの持つ楽しさの体験等を通じ、スポーツへの関心・意欲を一層啓発することが大切です。しかし、近年、大会を目指した活動が特定の専門種目への傾向を強めたり、勝利至上主義的な活動に陥るなどの弊害も指摘されており、引き続きそれらの対策を講じていく必要があります。</p>		
(2)	子どものスポーツ機会の充実		<p>【取組の方向性】</p> <p>○ 児童生徒一人ひとりが自らの体力や健康に関心を持ち、運動に親しむ資質や能力を身に付けることができるよう、学校体育の充実や部活動の推進等により、体力の向上に取り組めます。</p> <p>○ 学校・家庭・地域・関係機関と連携し、運動習慣、望ましい食習慣及び<b>基本的な</b>生活習慣の形成に取り組めます。</p> <p>○ 学校の取組の中心となる学校体育、健康教育、食育等を担当する指導者の資質や授業力の向上を図ります。</p> <p>○ 関係団体と連携し、生徒のニーズを踏まえた運動部活動の環境の整備、部活動のねらいやスポーツ医・科学の観点を踏まえた指導スキルの獲得及び体罰等の根絶に向けた指導者の資質向上を図る取組を進めます。</p> <p>○ 2018（平成30）年6月に策定した「岩手県における部活動の在り方に関する方針」（県の部活動の方針）に沿って<b>合理的でかつ効率的・効果的な取組を促進します。</b></p> <p>○ 市町村や総合型クラブ、スポーツ少年団等との連携により、子どもの成長過程に応じた多様な運動・スポーツの体験機会の創出を図り、地域におけるスポーツ活動の充実に取り組めます。</p> <p>○ スポーツ少年団活動については、指導者の育成やスポーツ医・科学の知識の活用等を通じ、安全で、正しく、楽しいスポーツ活動の環境を整えていくとともに、暴力やハラスメント等の問題が起こらないように取り組めます。</p>	<p>【取組の方向性】</p> <p>○ 児童生徒一人ひとりが自らの体力や健康に関心を持ち、運動に親しむ資質や能力を身に付けることができるよう、学校体育の充実や<b>運動部</b>活動の推進等により、体力の向上に取り組めます。</p> <p>○ 学校・家庭・地域・関係機関と連携し、「<b>よりよい運動習慣</b>」、「望ましい食習慣」及び「<b>規則正しい生活習慣</b>」の形成に取り組めます。</p> <p>○ 学校の取組の中心となる学校体育、健康教育、食育等を担当する指導者の資質や授業力の向上を図ります。</p> <p>○ 関係団体と連携し、生徒のニーズを踏まえた運動部活動の環境の整備、<b>運動部</b>活動のねらいやスポーツ医・科学の観点を踏まえた指導スキルの獲得及び体罰・<b>ハラスメント</b>等の根絶に向けた指導者の資質向上を図る取組を進めます。</p> <p>○ 2024（令和6）年1月に策定した「岩手県における<b>学校部活動及び新たな地域クラブ活動</b>の在り方に関する方針」（県の<b>学校部活動及び地域クラブ活動</b>に関する方針）に沿って<b>適正な運動部活動の運営を促進するとともに、地域クラブ活動への移行については、地域の実情に応じて段階的に体制の整備を進めます。</b></p> <p>○ <b>地域クラブ活動の指導者の確保や資質向上等に向けた取組を支援するとともに、市町村や地域スポーツ団体と連携し、地域クラブ活動への移行を進めます。</b></p> <p>○ 市町村や総合型クラブ、スポーツ少年団等との連携により、子どもの成長過程に応じた多様な運動・スポーツの体験機会の創出を図り、地域におけるスポーツ活動の充実に取り組めます。</p> <p>○ スポーツ少年団活動については、指導者の育成やスポーツ医・科学の知識の活用等を通じ、安全で、正しく、楽しいスポーツ活動の環境を整えていくとともに、暴力やハラスメント等の問題が起こらないように取り組めます。</p>		
(2)	子どものスポーツ機会の充実	① 学校体育の充実	<p>【取組内容】</p> <p>○ 体力・運動能力調査の実施及び分析により、各学校が現状と課題を明確に捉え、体力・運動能力の向上に係る目標を設定し、体育・保健体育授業の改善・充実を図ることによって、「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力等」及び「学びに向かう力、人間性等」をバランスよく育成します。</p> <p>○ 「希望郷いわて元気・体力アップ60運動」を通じて運動の習慣化を図り、幼児児童生徒の実態に合わせて、意図的・計画的に1日60分以上、運動やスポーツに親しむことができる環境づくり等に取り組むとともに、肥満予防・対策等を推進します。</p> <p>○ 学校における体育・保健体育授業を通じ、体力や技能の程度、年齢や性別及び障がいの有無等に関わらず、運動やスポーツの多様な楽しみ方を共有することができるよう、指導の充実を図ります。</p> <p>○ 児童生徒がスポーツの意義や価値を学び、スポーツへの興味・関心を高めるため、オリンピック・パラリンピアンを各学校へ派遣するなど、オリンピック・パラリンピック教育を推進します。</p>	<p>【取組内容】</p> <p>○ 体力・運動能力調査の実施及び分析により、各学校が現状と課題を明確に捉え、体力・運動能力の向上に係る目標を設定し、体育・保健体育授業の改善・充実を図ることによって、「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力等」及び「学びに向かう力、人間性等」をバランスよく育成します。</p> <p>○ 児童生徒一人ひとりの<b>よりよい生活の確立</b>を目指し、各分野の担当者が連携して学校全体で、運動習慣、食習慣及び生活習慣を相互に関連付けた<b>一体的な取組「60（ロクマル）プラスプロジェクト」</b>を推進します。</p> <p>○ 学校における体育・保健体育授業を通じ、体力や技能の程度、年齢や性別及び障がいの有無等に関わらず、運動やスポーツの多様な楽しみ方を共有することができるよう、指導の充実を図ります。</p> <p>○ 児童生徒がスポーツの意義や価値を学び、スポーツへの興味・関心を高めるため、オリンピック・パラリンピアンを各学校へ派遣するなど、オリンピック・パラリンピック教育を推進します。</p>	<p>○ 「希望郷いわて 元気・体力アップ 60 運動」を<b>発展・継承し、60（ロクマル）プラスプロジェクト</b>を展開（令和4年度～）</p>	<p>(1)多様な主体におけるスポーツ機会創出</p> <p>①広く国民一般に向けたスポーツを実施する機会の創出</p> <p>②学校や地域における子供・若者のスポーツ機会の充実と体力の向上</p>

1 ライフステージに応じて楽しむ生涯スポーツの推進	(2) 子どものスポーツ機会の充実	② 運動部の充実	<p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 自主的・自発的な参加により行われる部活動の趣旨を踏まえながら、運動部活動運営のための体制整備や合理的でかつ効率的・効果的な部活動の推進により、生涯にわたりスポーツに親しむ基盤づくりを進めます。</li> <li>○ スポーツ医・科学の観点に立脚した指導方法の習得や体罰等の根絶に向けた各種研修会を開催するほか、部活動指導員の配置を進めることにより、運動部活動における指導者の指導力向上や指導体制の充実を図ります。</li> <li>○ また、部活動のねらい等について県の部活動の方針に定められている教職員、保護者及び外部指導者等が共通理解を図る「部活動連絡会」の開催を各学校に働きかけます。</li> <li>○ 地域の実態に応じて、地域のスポーツ団体、総合型クラブ及びスポーツ少年団等と連携し、生徒のスポーツ環境の充実を図ります。</li> <li>○ 生徒の健康や生活リズムに配慮した部活動の休養日や活動時間が設定されるよう、部活動を補完する活動（父母会練習等）を含めた活動実態を把握しながら、学校、保護者及び地域等が一体となった取組を推進します。</li> <li>○ 関係団体との連携会議において拠点校方式等の部活動の在り方について協議するなど、今後の生徒数減少等の課題を踏まえ、生徒のニーズに応える部活動の環境整備を進めるための取組を推進します。</li> </ul>	<p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 自主的・自発的な参加により行われる学校部活動の趣旨を踏まえながら、運動部活動運営のための体制整備や合理的でかつ効率的・効果的な運動部活動の推進により、生涯にわたりスポーツに親しむ基盤づくりを進めます。</li> <li>○ スポーツ医・科学の観点に立脚した指導方法の習得や体罰等の根絶に向けた各種研修会を開催するほか、部活動指導員の配置を進めることにより、運動部活動における指導者の指導力向上や指導体制の充実を図ります。</li> <li>○ また、運動部活動のねらい等について「県の学校部活動及び地域クラブ活動に関する方針」に定められている「部活動連絡会」の開催等により、教職員、保護者及び外部指導者等が共通理解を図るよう各学校に働きかけます。</li> <li>○ 地域の実態に応じて、地域のスポーツ団体、総合型クラブ及びスポーツ少年団等と連携し、生徒のスポーツ環境の充実を図ります。</li> <li>○ 「県の学校部活動及び地域クラブ活動に関する方針」に基づき、適切に運動部活動の休養日や活動時間が設定されるよう、運動部活動を補完する活動（保護者会練習等）を含めた活動実態を把握しながら、学校、保護者及び地域等が一体となった取組を推進します。</li> <li>○ 地域クラブ活動への移行については、まずは休日における地域の環境の整備を着実に進めます。平日における環境整備については、できるところから取り組むことが考えられ、地域の実情に応じた休日における取組の進捗状況等を検証しながら推進します。</li> <li>○ 直ちに地域クラブ活動の体制を整備することが困難な場合には、当面、運動部活動の地域連携として、必要に応じて拠点校方式による合同部活動を導入するなど、今後の生徒数減少等の課題を踏まえ、生徒のニーズに応える運動部活動の環境整備を進めるための取組を推進します。</li> </ul>	<p>○ 文言整理</p> <p>○ 国の部活動ガイドライン改定（令和4年12月）に合わせた取組の推進 （休日の地域クラブ活動への移行：令和5年度から3年間を改革推進期間）</p>	(1)多様な主体におけるスポーツの機会創出 ②学校や地域における子供・若者のスポーツ機会の充実と体力の向上
			<p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 公益財団法人岩手県体育協会（県体協）や市町村と連携し、総合型クラブ、スポーツ少年団等の活動に関する情報を広く発信し、子どもたちが、それぞれの成長過程において楽しめる多様な遊びや運動、スポーツの経験を通じ、子どものスポーツ活動の充実と定着を図ります。</li> <li>○ スポーツ少年団活動について、県体協や岩手県スポーツ少年団と連携し、スポーツリーダー養成講習会やスポーツ少年団認定員養成講習会等を通じ、安全で、正しく、楽しいスポーツ活動の環境づくりを促進します。また、スポーツ少年団指導者協議会や競技団体事務局長会議を通じ、暴力やハラスメント等の防止を図ります。</li> <li>○ 学校、地域、家庭等と連携し、子どもの運動習慣の定着化に向けた取組を幅広く展開します。</li> <li>○ トップ・プロスポーツチームと連携し、スポーツ教室の開催や公式戦の応援等、子どもとトップアスリートとの交流を通じ、スポーツを「する」「みる」「ささえる」楽しさを体験する機会を拡充します。</li> </ul>	<p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 公益財団法人岩手県体育協会（県体協）や市町村と連携し、総合型クラブ、スポーツ少年団等の活動に関する情報を広く発信し、子どもたちが、それぞれの成長過程において楽しめる多様な遊びや運動、スポーツの経験を通じ、子どものスポーツ活動の充実と定着を図ります。</li> <li>○ 学校、地域、家庭等と連携し、子どもの運動習慣の定着化に向けた取組を幅広く展開します。</li> <li>○ トップ・プロスポーツチームと連携し、スポーツ教室の開催や公式戦の応援等、子どもとトップアスリートとの交流を通じ、スポーツの楽しさを体験する機会を拡充します。</li> <li>○ 運動部活動の地域クラブ活動への移行に伴う受入体制の整備を図るため、地域クラブ活動の指導者への資格取得支援や、地域スポーツ振興に関わる内容についての知識やスキルの取得のための講習会の実施により、指導者の確保や資質向上等に向けた取組を支援します。</li> <li>○ 市町村や地域スポーツ団体と連携し、休日における地域の環境の整備を着実に進めながら、運動部活動の地域クラブ活動への移行を推進します。</li> <li>○ スポーツ少年団活動について、県体協や岩手県スポーツ少年団と連携し、スタートコーチ（スポーツ少年団）養成講習会や岩手県スポーツ少年団指導者講習会等を通じ、安全で、正しく、楽しいスポーツ活動の環境づくりを促進します。また、スポーツ少年団指導者協議会や競技団体事務局長会議を通じ、暴力やハラスメント等の防止を図ります。</li> </ul>	<p>○ 基本的な方向に記載していることから、個別の主な取組内容からは削除</p> <p>○ 地域クラブ活動への移行に向けた取組の推進</p> <p>○ 講習会の名称変更に伴う整理 また、記載順の整理</p>	

1 ライフステージに応じて楽しむ生涯スポーツの推進	(3) 成人のスポーツ機会の充実		<p>【現状と課題】</p> <p>○ 2017（平成 29）年度のスポーツ庁調査によれば、週 1 日以上スポーツをする者の割合は、20 代 50.0%、30 代 45.4%、40 代 42.2%と、高齢者世代に比べて総じて低く、特に 40 代は最も低い状況となっています。</p> <p>本県の成人の週 1 回以上のスポーツ実施率は、20 代 57.4%、30 代 54.4%、40 代 50.0%となっており、50 代以上に比較して低くなっています。</p> <p>国と県では調査手法が異なるため、一概には比較できませんが、スポーツ庁調査、県調査とも働く世代のスポーツ実施率が低い傾向であり、今後、働く世代のスポーツ実施率の向上に向けた取組が必要です。</p> <p>○ 県内では、従業員等の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践する「健康経営」の取組が広がり、全国健康保険協会岩手支部における「いわて健康経営宣言」事業登録事業者数は、2018（平成 30）年 3 月現在、625 社まで増加しています。</p> <p>また、本県は、2018（平成 30）年 8 月、岩手県商工会議所連合会や民間事業者と「健康経営の推進に係る連携協定」を締結し、企業及び団体等における健康経営の推進、県民の健康づくりの推進に関し、連携して取り組んでいます。</p> <p>○ 2017（平成 29）年度のスポーツ庁調査によれば、全国の高齢者の週 1 回以上のスポーツ実施率は、60 代が 58.4%、70 代が 71.3%となっており、成人の週 1 回以上のスポーツ実施率の中でも高くなっています。</p> <p>本県においても、県調査による高齢者の週 1 回以上のスポーツ実施率は、60 代が 71.2%、70 代が 80.0%と、他の年代のスポーツ実施率に比べて高くなっています。</p> <p>○ 本県では、1988（昭和 63）年度から岩手県長寿社会健康と福祉のまつり（いわてねりんピック）※1を開催しており、このうちスポーツ関連イベントである岩手県民長寿体育祭には毎年度約 3 千人が参加し、これまで延べ 10 万人を超える高齢者が参加しています。</p> <p>○ 2016（平成 28）年度の本県の高齢化率（65 歳以上の高齢者人口が総人口に占める割合）は 31.1%と全国平均 27.3%を上回るとともに、高齢者単身世帯や高齢夫婦のみ世帯が増加しています。高齢者が身近な地域でスポーツを通じて健康でいきいきと過ごせるよう、スポーツ・レクリエーション等を楽しめる機会の提供が必要です。</p>	<p>【現状と課題】</p> <p>○ 2022（令和 4）年度のスポーツ庁調査によれば、週 1 日以上スポーツをする者の割合は、20 代 49.2%、30 代 44.7%、40 代 45.9%、50 代 47.8%と、高齢者世代に比べて総じて低く、特に 30 代は最も低い状況となっています。</p> <p>本県の 20 歳以上の週 1 回以上のスポーツ実施率は、30 代 61.5%、40 代 60.5%、50 代 59.0%となっており、国と同様、高齢者世代に比較して低くなっています。</p> <p>国と県では調査手法が異なるため、一概には比較できませんが、スポーツ庁調査、県調査とも働く世代のスポーツ実施率が低い傾向であり、引き続き、働く世代のスポーツ実施率の向上に向けた取組が必要です。</p> <p>○ 令和元年度からは、健康経営に積極的に取り組む事業所等のうち、一定の認定基準を満たした事業所等を知事が認定する「いわて健康経営認定事業所」制度を創設し、令和 5 年度の認定事業所数は 591 事業所となっています。</p> <p>また、本県は、2018（平成 30）年 8 月、岩手県商工会議所連合会や民間事業者と「健康経営の推進に係る連携協定」を締結し、企業及び団体等における健康経営の推進、県民の健康づくりの推進に関し、連携して取り組んでいます。</p> <p>○ 2022（令和 4）年度のスポーツ庁調査によれば、全国の高齢者の週 1 日以上以上のスポーツ実施率は、60 代が 56.5%、70 代が 68.8%となっており、20 歳以上の週 1 回以上のスポーツ実施率の中でも高くなっています。</p> <p>本県においても、県調査による高齢者の週 1 回以上のスポーツ実施率は、60 代が 74.1%、70 代が 74.6%と、他の年代のスポーツ実施率に比べて高くなっています。</p> <p>○ 本県では、1988（昭和 63）年度から岩手県長寿社会健康と福祉のまつり（いわてねりんピック）※1を開催しており、このうちスポーツ関連イベントである岩手県民長寿体育祭の参加者は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響等により一時的に減少したものの現在は回復傾向にあり、これまで延べ 11 万人を超える高齢者が参加しています。</p> <p>○ 2022（令和 4）年度の本県の高齢化率（65 歳以上の高齢者人口が総人口に占める割合）は 34.8%と全国平均 29.1%を上回るとともに、高齢者単身世帯や高齢夫婦のみ世帯が増加しています。高齢者が身近な地域でスポーツを通じて健康でいきいきと過ごせるよう、スポーツ・レクリエーション等を楽しめる機会の提供が必要です。</p>		
		(3) 成人のスポーツ機会の充実	<p>【取組の方向性】</p> <p>○ 働く世代の運動習慣の確立・定着によるスポーツ実施率の向上に向け、家庭や地域、職場が一体となり、働く世代の方々が身近な地域や場所でそれぞれのライフスタイルに合わせて体を動かすことができる環境づくりに取り組めます。</p> <p>○ 県民の健康増進を図るため、関係団体等と連携し、「健康経営」等の取組を推進します。</p> <p>○ 高齢者が身近な地域でそれぞれの健康状態に応じて体を動かし、気軽にスポーツを楽しめるよう、市町村や総合型クラブ、関係団体と連携し、高齢者の様々なスポーツ機会の提供に取り組めます。</p> <p>○ 高齢者が身近な地域で行われているスポーツ活動に参加することにより、社会とのつながりを持ち、世代を超えた交流ができるよう、地域におけるスポーツ・レクリエーション活動を促進します。</p>	<p>【取組の方向性】</p> <p>○ 働く世代の運動習慣の確立・定着によるスポーツ実施率の向上に向け、家庭や地域、職場が一体となり、働く世代の方々が身近な地域や場所でそれぞれのライフスタイルに合わせて体を動かすことができる環境づくりに取り組めます。</p> <p>○ 県民の健康増進を図るため、関係団体等と連携し、「健康経営」等の取組を推進します。</p> <p>○ 高齢者が身近な地域でそれぞれの健康状態に応じて体を動かし、気軽にスポーツを楽しめるよう、市町村や総合型クラブ、関係団体と連携し、高齢者の様々なスポーツ機会の提供に取り組めます。</p> <p>○ 高齢者が身近な地域で行われているスポーツ活動に参加することにより、社会とのつながりを持ち、世代を超えた交流ができるよう、地域におけるスポーツ・レクリエーション活動を促進します。</p>		
		(3) 成人のスポーツ	① 働く世代のスポーツ参画人口の拡大	<p>【取組内容】</p> <p>○ 各市町村のスポーツ推進委員、学校、企業等と有機的な連携を進め、働く世代の運動習慣の定着化に向けた取組を幅広く展開します。</p> <p>○ 関係団体等と連携し、セミナーを共同で実施するなど健康経営の普及啓発を図るとともに、「いわて健康経営宣言」事業等の取組の促進やいわて健康経営アワードを充実するなどインセンティブの拡充等により、働く世代の生活習慣改善の取組を効果的に推進します。</p>	<p>【取組内容】</p> <p>○ 各市町村のスポーツ推進委員、企業等と有機的な連携を進め、働く世代の運動習慣の定着化に向けた取組を幅広く展開します。</p> <p>○ 関係団体等と連携し、セミナーを共同で実施するなど健康経営の普及啓発を図るとともに、「いわて健康経営認定事業所」の取組の促進やいわて健康経営アワードを充実するなどインセンティブの拡充等により、働く世代の生活習慣改善の取組を効果的に推進します。</p>	<p>○ 連携主体の整理</p> <p>○ 「いわて健康経営認定事業所」と連携した取組の推進</p>



	機 会 の 充 実	② 高 齢 者 の ス ポ ー ツ 参 画 機 会 の 充 実	<p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 市町村や総合型クラブが主催する健康づくり教室や研修会において、スポーツ医・科学の知見を活用した体力測定、健康運動の指導等を行い、高齢者の健康づくりの取組を支援します。</li> <li>○ 公益財団法人いきいき岩手支援財団（いきいき財団）が実施する、全国健康福祉祭（ねんりんピック）<sup>※2</sup>への本県選手団の派遣やいわてねんりんピックの開催を支援します。</li> <li>○ 市町村や関係団体と連携し、高齢者のスポーツに対する意欲を喚起するとともに、ニーズに応じたスポーツ教室、様々な世代が集うスポーツイベントの開催等を促進することにより、スポーツ・レクリエーションの普及に取り組みます。</li> </ul>	<p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 市町村や総合型クラブ等が主催する健康づくり教室や研修会において、各専門家やアスレティックトレーナー等によるスポーツ医・科学の知見を活用した体力測定、健康運動の指導等を行い、高齢者の健康づくりの取組を支援します。</li> <li>○ 公益財団法人いきいき岩手支援財団（いきいき財団）が実施する、全国健康福祉祭（ねんりんピック）<sup>※2</sup>への本県選手団の派遣やいわてねんりんピックの開催を支援します。</li> <li>○ 市町村や関係団体と連携し、高齢者のスポーツに対する意欲を喚起するとともに、ニーズに応じたスポーツ教室、様々な世代が集うスポーツイベントの開催等を促進することにより、スポーツ・レクリエーションの普及に取り組みます。</li> </ul>	<p>○スポーツ医・科学の知見を有する人材活用の推進</p>	<p>(5)スポーツによる健康増進 ①健康増進に資するスポーツに関する研究の充実・調査研究成果の利用促進</p> <p>(1)多様な主体におけるスポーツの機会創出 ①広く国民一般に向けたスポーツを実施する機会の創出</p>
1 ラ イ フ ス テ ー ジ に 応 じ て 楽 し む 生 涯 ス ポ ー ツ の 推 進	(4) ス ポ ー ツ に 関 わ る 多 様 な 人 材 の 確 保 ・ 育 成	<p>【現状と課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 本県には、2018（平成30）年4月現在、市町村から委嘱を受けた680人余のスポーツ推進委員がおり、スポーツ推進のための事業実施に係る連絡調整や住民に対するスポーツの実技の指導等を行っています。また、これまでに創設された57の総合型クラブのスタッフや日本スポーツ少年団の有資格指導者3,500人余が、子どもから高齢者まで、それぞれのライフステージに応じた地域住民のスポーツ活動をサポートしています。</li> <li>○ 2016（平成28）年のいわて国体・いわて大会に向けた取組を通じ、県民のスポーツに対する関心が高まったこと等により、「県民のスポーツ実施状況に関する調査」における成人の週1回以上のスポーツ実施率は、高い水準にあります。このような中、住民のスポーツに対するニーズも、性別や年齢、地域によっても異なるなど、多様化する傾向にあることから、こうしたニーズに対応し地域のスポーツを支える人材の育成が求められています。</li> <li>○ 2016（平成28）年に本県で開催したいわて国体・いわて大会では、県内の大学生、専門学校生等多数のボランティアが活躍しました。このレガシーが継承され、毎年6月に開催している岩手県障がい者スポーツ大会（県障スポ大会）では、400人を越えるボランティアが大会運営に協力するなど、スポーツを「ささえる」人材が育ってきています。</li> <li>○ 本県では、いわてスポーツコミッションを始めとした地域コミッションや市町村のスポーツ大会等の誘致活動により、大規模な大会の開催が増えており、更なるスポーツボランティアの養成が求められています。また、2014（平成26）年度の公益財団法人笹川スポーツ財団「スポーツライフ・データ2014」の調査では、スポーツボランティアの活動希望者（14.5%）に比べ、実際の実施率が低い（7.7%）という結果が出ており、スポーツボランティアに活動の場を提供するなどの支援も必要です。</li> <li>○ 県体協等のスポーツ団体や市町村、企業、大学等では、地域のスポーツ活動やアスリートの育成、スポーツを通じた地域活性化等の様々な取組が行われており、本県のスポーツ振興を支えています。これらの取組をより一層効果的に推進するため、各組織の機能や連携を強化した推進体制の整備が必要です。</li> <li>○ スポーツ基本法では、スポーツ団体の努力として、「スポーツの振興のための事業を適正に行うため、その運営の透明性の確保を図るとともに、その事業活動に関し自らが遵守すべき基準を作成するよう努める」とこととされています。</li> </ul> <p>本県では、県体協をはじめとして、スポ振事業団、市町村体協、競技団体、スポーツ少年団、総合型クラブ等が、地域のスポーツ活動を支えています。これらのスポーツ団体には、関係法規を遵守した健全な組織運営を図るためのガバナンスの強化やコンプライアンスの徹底が求められています。</p>	<p>【現状と課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 本県には、2023（令和5）年12月現在、市町村から委嘱を受けた630人余のスポーツ推進委員がおり、スポーツ推進のための事業実施に係る連絡調整や住民に対するスポーツの実技の指導等を行っています。また、これまでに創設された54の総合型クラブのスタッフや日本スポーツ少年団のJ S P O公認有資格指導者4,000人余が、子どもから高齢者まで、それぞれのライフステージに応じた地域住民のスポーツ活動をサポートしています。</li> <li>○ 「日本スポーツマスターズ2022岩手大会」、「いわて八幡平白銀国体」の開催や、「ワールドベースボールクラシック」で世界一に輝き、大会MVPを受賞した本県出身の大谷翔平選手をはじめ、佐々木朗希選手、スキージャンプの小林陵侑選手、スノーボードの岩淵麗奈選手の活躍などにより、県民のスポーツに対する関心が高まったこと等から、「県民のスポーツ実施状況に関する調査」における20歳以上の週1回以上のスポーツ実施率は、高い水準にあります。このような中、住民のスポーツに対するニーズも、性別や年齢、地域によっても異なるなど、多様化する傾向にあることから、こうしたニーズに対応し地域のスポーツを支える人材の育成が求められています。</li> <li>○ 2016（平成28）年に本県で開催した「希望郷いわて国体・いわて大会」では、県内の大学生、専門学校生等多数のボランティアが活躍しました。このレガシーが継承され、ラグビーワールドカップ2019岩手・釜石開催及び日本スポーツマスターズ2022岩手大会等では、多くのボランティアが大会運営に協力するなど、スポーツを「ささえる」人材が育ってきています。</li> <li>○ 本県では、いわてスポーツコミッション<sup>※1</sup>を始めとした地域コミッションや市町村のスポーツ大会等の誘致活動により、今後も大規模な大会の開催が見込まれていることから、これまで養成したスポーツボランティアを活用する必要があります。また、2022（令和4）年度の公益財団法人笹川スポーツ財団「スポーツライフ・データ2022」の調査では、スポーツボランティアの実施率が低い（4.2%）という結果が出ており、引き続き、スポーツボランティアに活動の場を提供するなどの支援も必要です。</li> <li>○ スポーツを通じた地域活性化等の取組を一層効果的に推進するため、官民一体によるスポーツ推進体制「いわてスポーツプラットフォーム」<sup>※2</sup>を設置しており、その意見等を聴きながら、県体協やスポ振事業団、市町村体協等のスポーツ団体や、企業、競技団体等と連携した取組を推進する必要があります。</li> <li>○ スポーツ基本法では、スポーツ団体の努力として、「スポーツの振興のための事業を適正に行うため、その運営の透明性の確保を図るとともに、その事業活動に関し自らが遵守すべき基準を作成するよう努める」とこととされています。</li> </ul> <p>本県では、県体協をはじめとして、スポ振事業団、市町村体協、競技団体、スポーツ少年団、総合型クラブ等が、地域のスポーツ活動を支えています。これらのスポーツ団体には、関係法規を遵守した健全な組織運営を図るためのガバナンスの強化やコンプライアンスの徹底が求められています。</p>			

1 ライフステージに応じて楽しむ生涯スポーツの推進	(4)	スポーツに関わる多様な人材の確保・育成	<p>○ 本県のスポーツの振興に顕著な功績のあった者の表彰については、2016(平成28)年までは岩手県教育表彰スポーツ部門において、2017(平成29)年からは岩手県文化スポーツ表彰において実施しており、長年にわたって本県スポーツの普及・奨励に尽力したスポーツ指導者や競技者、スポーツ団体を顕彰しています。</p> <p>一方、本県には、トップ・プロスポーツチームや社会人スポーツクラブチームを支える企業等が多数あるとともに、2016(平成28)年のいわて国体を契機に、アスリートを雇用し、競技活動を支える企業等が増えてきています。今後、このようにスポーツ活動の推進に貢献している企業等を顕彰する新たな仕組みを検討する必要があります。</p>	<p>○ 岩手県文化スポーツ表彰において、長年にわたって本県スポーツの普及・奨励に尽力したスポーツ指導者や競技者、スポーツ団体を顕彰しています。</p> <p>一方、本県では、アスリートの県内定着を積極的に進めてきたことから、アスリートを雇用し、競技活動を支える企業等が増えてきたことを受け、スポーツ活動の推進に貢献している企業等を顕彰しています。</p>		
			<p>【取組の方向性】</p> <p>○ 子どもから高齢者まで、県民が身近な地域で、それぞれの志向・レベルに合わせて、様々なスポーツに取り組めるよう、スポーツ推進委員や総合型クラブのスタッフ等、地域のスポーツ活動を支える多様な人材の育成に取り組みます。</p> <p>○ スポーツボランティアへの参加を促進し、活動の場を提供するために、広域スポーツセンターや関係機関・団体と連携し、普及・養成を図るに、大会情報など活動の場を提供し、スポーツボランティアを支援する仕組みづくりに取り組みます。</p> <p>○ 総合型クラブの支援やスポーツ医・科学によるサポート、スポーツを通じた地域活性化等に取り組む官民連携による推進体制を構築します。</p> <p>○ スポーツ団体における不祥事等の問題発生を未然に防ぐため、関係機関や県体協等の関係団体と連携し、スポーツ・インテグリティ（誠実性・健全性・高潔性）※1を高めるとともに、スポーツ団体の組織運営の透明化を促進します。</p> <p>○ 本県のスポーツ振興に寄与した県民、団体の顕彰を実施します。</p>	<p>【取組の方向性】</p> <p>○ 子どもから高齢者まで、県民が身近な地域で、それぞれの志向・レベルに合わせて、様々なスポーツに取り組めるよう、スポーツ推進委員や総合型クラブのスタッフ等、地域のスポーツ活動を支える多様な人材の育成に取り組みます。</p> <p>○ スポーツボランティアへの参加を促進し、活動の場を提供するとともに、大会情報を発信するなど、ボランティア活動を行うための環境整備に取り組みます。</p> <p>○ 県体協やスポ振事業団、市町村体協等のスポーツ団体や、企業、競技団体等の官民一体によるスポーツ推進体制「いわてスポーツプラットフォーム」の意見等を聴きながら、関係者と連携し、地域活性化等に向けて取り組みます。</p> <p>○ スポーツ団体における不祥事等の問題発生を未然に防ぐため、関係機関や県体協等の関係団体と連携し、スポーツ・インテグリティ（誠実性・健全性・高潔性）※3を高めるとともに、スポーツ団体の組織運営の透明化を促進します。</p> <p>○ 本県のスポーツ振興に寄与した県民、団体の顕彰を実施します。</p>		
	(4)	スポーツに関わる多様な人材の確保・育成	<p>【取組内容】</p> <p>○ 市町村域において、スポーツ教室や大会等、様々な事業の企画・運営等を担うスポーツ推進委員の資質向上を図るため、市町村や岩手県スポーツ推進委員協議会と連携し、研修会・研究大会の充実と、その参加率の向上に取り組みます。</p> <p>○ 広域スポーツセンターや市町村と連携し、クラブ育成アドバイザーによる総合型クラブの定期的な巡回を通じた運営指導・助言や、クラブマネージャーを対象とした研修会の実施等により、PDCAサイクルによる運営改善等を図ることのできる人材育成に取り組みます。</p> <p>○ 県体協や大学等と連携し、講習会やシンポジウムの開催等により、地域で生涯スポーツの推進や高齢者の健康づくり等に取り組む人材の育成を図ります。</p>	<p>【取組内容】</p> <p>○ 市町村域において、スポーツ教室や大会等、様々な事業の企画・運営等を担うスポーツ推進委員の資質向上を図るため、市町村や岩手県スポーツ推進委員協議会と連携し、研修会・研究大会の充実と、その参加率の向上に取り組みます。</p> <p>○ 広域スポーツセンターや市町村と連携し、クラブ育成アドバイザーによる総合型クラブの定期的な巡回を通じた運営指導・助言や、クラブマネージャーを対象とした研修会の実施等により、PDCAサイクルによる運営改善等を図ることのできる人材育成に取り組みます。</p> <p>○ 県体協やスポ振事業団、大学等と連携し、講習会の開催等により、地域で生涯スポーツの推進や高齢者の健康づくり等に取り組む人材の育成を図ります。</p>	○連携主体の整理等	(10)スポーツの推進に不可欠な「ハード」「ソフト」「人材」 ③スポーツに関わる人材の育成と活躍の場の確保 d. 専門スタッフ、スポーツボランティア等 e. スポーツ推進委員の有効活用
			<p>【取組内容】</p> <p>○ トップ・プロスポーツチームをはじめとした関係団体等と連携した研修会の開催等により、スポーツボランティアの養成を図ります。</p> <p>○ 岩手県広域スポーツセンターや市町村、総合型クラブ、専門学校等と連携し、各種研修会等で養成したスポーツボランティアの登録を進め、登録者への大会情報やスポーツボランティア情報を発信するなど、スポーツボランティア活動を支援する仕組みづくりを進めます。</p>	<p>【取組内容】</p> <p>○ トップ・プロスポーツチームをはじめとした関係団体等と連携した研修会の開催等により、スポーツボランティアの養成を図ります。</p> <p>○ 広域スポーツセンターや市町村、総合型クラブ、専門学校等と連携し、各種研修会等で養成したスポーツボランティアの登録を進め、登録者への大会情報やスポーツボランティア情報を発信するなど、引き続きスポーツボランティア活動を推進します。</p> <p>○ ラグビーワールドカップ2019岩手・釜石開催、日本スポーツマスターズ2022岩手大会など大規模大会に参加したスポーツボランティアの方々が、今後の大会やイベント等でのボランティア活動に参加するための環境整備に取り組みます。</p>	○スポーツボランティアの活性化に向けた取組の推進 ○スポーツボランティアに関する取組の追加	
	③	<p>【取組内容】</p> <p>○ 県体協やスポ振事業団、市町村体育協会等のスポーツ団体や、企業、大学等の官民連携によるスポーツ推進プラットフォームを構築し、本県のスポーツ振興の核として様々な取組を推進します。</p>	<p>【取組内容】</p> <p>○ 「いわてスポーツプラットフォーム」の意見等を踏まえ、県体協、スポ振事業団等と連携しながら本県のスポーツ振興の取組を推進します。</p>	○「いわてスポーツプラットフォーム」の意	(7)スポーツによる地方創生、まちづくり ①スポーツによる地方創生、まちづくり	

1 ライフステージに応じて楽しむ生涯スポーツの推進	(5) スポーツを楽しむ環境の整備	携体制の強化	<p>○ 公益財団法人や公益社団法人等の認定を受けているスポーツ団体については、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（平成18年法律第49号）の基準に基づき、定期立入検査、定期提出書類の確認等の指導監督を通じて、コンプライアンスの徹底及び透明性の高い組織運営が図られるよう、そのガバナンスの強化について指導に努めます。</p> <p>○ NPO法人や任意団体など公益法人以外のスポーツ団体（競技団体、総合型クラブ等）については、県体協及び広域スポーツセンターと連携し、事務局長会議等でコンプライアンスの徹底を図るとともに、優良事例の紹介等を行うことにより関係法規や倫理規定等を遵守した透明性の高い健全な組織運営を促進します。</p>	<p>○ 公益財団法人や公益社団法人等の認定を受けているスポーツ団体については、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（平成18年法律第49号）の基準に基づき、定期立入検査、定期提出書類の確認等の指導監督を通じて、コンプライアンスの徹底及び透明性の高い組織運営が図られるよう、そのガバナンスの強化について指導に努めます。</p> <p>○ NPO法人や任意団体など公益法人以外のスポーツ団体（競技団体、総合型クラブ等）については、県体協及び広域スポーツセンターと連携し、事務局長会議等でコンプライアンスの徹底を図るとともに、優良事例の紹介等を行うことにより関係法規や倫理規定等を遵守した透明性の高い健全な組織運営を促進します。</p>	見等を踏まえたスポーツ振興の推進	(12)スポーツ・インテグリティの確保 ①スポーツ団体のガバナンス強化・コンプライアンスの徹底
		④ スポーツ功労者の表彰の実施	<p>【取組内容】</p> <p>○ 岩手県文化スポーツ表彰により、スポーツの普及・奨励に尽力し、スポーツの振興に寄与した指導者や団体を顕彰します。</p> <p>○ 長年、従業員のスポーツ活動の推進に積極的な取組を行い、また、アスリートの競技活動をはじめ地域のスポーツ活動を支えるなど、社会貢献活動に取り組んでいる企業等を対象とした顕彰の仕組みを作り、企業等のスポーツ活動の拡大を図ります。</p>	<p>【取組内容】</p> <p>○ 岩手県文化スポーツ表彰により、スポーツの普及・奨励に尽力し、スポーツの振興に寄与した指導者や団体など、スポーツ関係者を幅広く顕彰します。</p> <p>○ アスリートを採用し、競技活動をはじめ地域のスポーツ活動を支えるなど、アスリートの県内定着に向けて取り組んだ企業等を対象とした顕彰を行い、企業等のスポーツ活動の拡大を図ります。</p>	○スポーツの環境整備を支える方々も対象者として追加 ○社会貢献活動に取り組む企業顕彰の継続	(1)多様な主体におけるスポーツの機会創出 ①広く国民一般に向けたスポーツを実施する機会の創出
			<p>【現状と課題】</p> <p>○ 国においては、公共施設等の老朽化対策が大きな課題となっており、「経済財政運営と改革の基本方針～脱デフレ・経済再生～」(2013(平成25)年6月14日閣議決定)において、「インフラの老朽化が急速に進展する中、『新しく造ること』から『賢く使うこと』への重点化が課題である」とされ、「日本再興戦略-JAPAN is BACK-」(2013(平成25)年6月14日閣議決定)に基づき、2013(平成25)年11月に「インフラ長寿命化基本計画」を策定しました。</p> <p>厳しい財政状況が続く中で、今後、人口減少等により公共施設等の利用需要の変化が予想されることを踏まえ、早急に公共施設等の全体状況を把握し、計画的な更新や長寿命化、施設配置の最適化により、財政負担の軽減・平準化を図るなど長期的な視点に立った公共施設マネジメントの取組を推進することが必要です。</p> <p>○ 本県においては、国が策定した「インフラ長寿命化基本計画」に基づく行動計画として、2016(平成28)年3月に「岩手県公共施設等総合管理計画」を策定しました。</p> <p>○ 県営運動公園、県営体育館等9つの県営スポーツ施設は、その多くが1970(昭和45)年に開催された岩手国体での使用を目的に整備されたことから、経年とともに施設・設備の老朽化が進行していますが、本県では、利用者の安全確保を最優先とした維持管理を行っています。</p> <p>また、2017(平成29)年度における県営スポーツ施設の開場(開館)日に対する利用日数の状況を示した利用率は、県営運動公園で83.6%、県営体育館で100.0%等と、トップアスリートをはじめ、スポーツ愛好者や地域住民などに広く利用されています。</p>	<p>【現状と課題】</p> <p>○ 国においては、公共施設等の老朽化対策が大きな課題となっており、「経済財政運営と改革の基本方針～脱デフレ・経済再生～」(2013(平成25)年6月14日閣議決定)において、「インフラの老朽化が急速に進展する中、『新しく造ること』から『賢く使うこと』への重点化が課題である」とされ、「日本再興戦略-JAPAN is BACK-」(2013(平成25)年6月14日閣議決定)に基づき、2013(平成25)年11月に「インフラ長寿命化基本計画」を策定しました。</p> <p>厳しい財政状況が続く中で、今後、人口減少等により公共施設等の利用需要の変化が予想されることを踏まえ、早急に公共施設等の全体状況を把握し、計画的な更新や長寿命化、施設配置の最適化により、財政負担の軽減・平準化を図るなど長期的な視点に立った公共施設マネジメントの取組を推進することが必要です。</p> <p>○ 本県においては、国が策定した「インフラ長寿命化基本計画」に基づく行動計画として、2016(平成28)年3月に「岩手県公共施設等総合管理計画」を策定し、県文化スポーツ部が所管する公共施設に係る具体の対応方針を定める計画として、2021(令和3)年2月に「岩手県文化スポーツ部所管公共施設個別施設計画」を策定しました。</p> <p>なお、2022(令和4)年7月の「岩手県公共施設等総合管理計画」の改訂により、県全体で公共施設に係るコスト削減・財政負担の平準化を図るとともに、学校施設を除く庁舎や県民利用施設などの公共施設の延床面積の見直しを進めることとしていることから、県営スポーツ施設についても、個別施設計画に基づき、同様の取組を進めています。</p> <p>○ 野球場については、県営野球場と盛岡市営野球場の代替となる新たな野球場を盛岡市と共同で整備することにより、県・盛岡市双方の野球場の老朽化による諸課題の解決が可能であること、さらに、それぞれが単独で整備するよりも高規格な施設整備が可能となることなどから、県営野球場と盛岡市営野球場を集約することとし、民間活力の導入(PFI方式)により、いわて盛岡ボールパークを整備し、2023(令和5)年4月に供用開始しました。</p> <p>○ いわて盛岡ボールパークを除く、県営運動公園、県営体育館等8つの県営スポーツ施設は、その多くが1970(昭和45)年に開催された岩手国体での使用を目的に整備されたことから、経年とともに施設・設備の老朽化が進行していますが、本県では、個別施設計画等に基づき、利用者の安全確保を最優先とした維持管理を行っています。</p> <p>また、2022(令和4)年度における県営スポーツ施設の開場(開館)日に対する利用日数の状況を示した利用率は、県営運動公園で84.4%、県営体育館で98.2%等と、トップアスリートをはじめ、スポーツ愛好者や地域住民などに広く利用されています。</p>		

1 ライフステージに応じて楽しむ生涯スポーツの推進			<p>このようなことから、県営スポーツ施設については、利用調整会議の開催等により適切に利用調整を行うほか、利用状況を考慮した施設の重要度や維持管理のコスト、市町村施設との役割分担を踏まえながら適切な維持管理や修繕、更新等を行っていく必要があります。</p> <p>○ 特に、1970（昭和45）年に整備した県営野球場は、本県唯一のプロ野球1軍公式戦や高校野球岩手大会の決勝戦等が開催され、国内外で活躍するプロ野球選手が輩出されるなど、長年、野球関係者や県民に親しまれている球場ですが、施設の規格が現在の公認野球規則に定める標準的基準を満たしておらず、また、スタンドの劣化や夜間照明灯の照度の低下など、老朽化が著しく進んでおり、早急に対策を講じる必要があります。</p> <p>○ 一方、県内の公立スポーツ（社会体育）施設は、1,000施設を越えており、各地域のスポーツ活動の拠点として広く住民に利用されています。その中には、1999（平成11）年のインターハイ等を契機に高規格な施設として整備されたものもありますが、県施設と同様に老朽化が進んでいるところもあります。さらに、県内には、スポーツ活動を行うことができる豊かな自然環境も数多くあることから、県全体として、これらのスポーツ資源の一層の活用が求められています。</p> <p>○ 県内における学校体育施設（体育館）の開放は、小中高合わせて350余の学校で実施されていますが、地域住民の身近なスポーツ活動の場として、更なる学校開放の取組が必要です。</p>	<p>このようなことから、県営スポーツ施設については、利用調整会議の開催等により適切に利用調整を行うほか、利用状況を考慮した施設の重要度や維持管理のコスト、市町村施設との役割分担を踏まえながら適切な維持管理や修繕、更新等を行っていく必要があります。</p> <p>○ また、2025（令和7）年度以降の個別施設計画の策定に向け、2023（令和5）年度から東日本大震災津波の影響で整備を凍結しているスポーツ医・科学センター及び多目的屋内練習施設を含む県営スポーツ施設の今後のあり方について、有識者から意見をいただきながら、総合的な検討を行っているところです。</p> <p>○ 一方、県内の公立スポーツ（社会体育）施設は、1,000施設を越えており、各地域のスポーツ活動の拠点として広く住民に利用されています。その中には、1999（平成11）年のインターハイ等を契機に高規格な施設として整備されたものもありますが、県施設と同様に老朽化が進んでいるところもあります。さらに、県内には、スポーツ活動を行うことができる豊かな自然環境も数多くあることから、県全体として、これらのスポーツ資源の一層の活用が求められています。</p> <p>○ 県営スポーツ施設の予約受付については、これまで、指定管理者が独自にシステム構築し対応してきましたが、利用者がスマートフォンで予約から支払いまで完結できる統一的な予約システムを整備することにより、利用者の利便性の向上を図り、施設の利用拡大につなげる必要があります。</p> <p>○ 県内における学校体育施設（体育館）の開放は、小中高合わせて350余の学校で実施されていますが、地域住民の身近なスポーツ活動の場として、更なる学校開放の取組が必要です。</p>		
	(5) スポーツを楽しむ環境の整備		<p>【取組の方向性】</p> <p>○ 県営スポーツ施設については、岩手県公共施設等総合管理計画に基づき個別施設計画*1を策定し、長寿命化等の計画の着実な推進を図るとともに、県民ニーズ、市町村施設との役割分担、厳しい財政状況を踏まえ、県として必要な整備を検討します。</p> <p>○ 地域のスポーツ活動の環境については、市町村等と連携し、市町村が有するスポーツ施設の有効活用を促進するとともに、自然環境を生かした新たなスポーツ資源の発掘等に取り組めます。</p> <p>○ 市町村、学校等と連携し、更なる学校体育施設の開放に取り組めます。</p>	<p>【取組の方向性】</p> <p>○ 県営スポーツ施設については、岩手県公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画により、長寿命化等の計画の着実な推進を図るとともに、県民ニーズ、市町村施設との役割分担、厳しい財政状況を踏まえ、県として必要な整備を検討します。</p> <p>○ 地域のスポーツ活動の環境については、市町村等と連携し、市町村が有するスポーツ施設の有効活用を促進するとともに、自然環境を生かした新たなスポーツ資源の利用促進等に取り組めます。</p> <p>○ スポーツ施設の利用促進を図るため、県が統一的な県営スポーツ施設の予約システムを整備・導入するとともに、市町村とも連携し、同一システムを利用する施設を拡大することにより、更なる利用者の利便性向上と施設の利用拡大を図ります。</p> <p>○ 市町村、学校等と連携し、更なる学校体育施設の開放に取り組めます。</p>	<p>○個別施設計画策定に伴う変更</p> <p>○県営スポーツ施設等の予約システムの利用促進</p>	
	(5) スポーツを楽しむ環境の整備	① 県有スポーツ施設のストックの適正化	<p>【取組内容】</p> <p>○ 多くの県民に利用されている県営スポーツ施設について、新たに策定する個別施設計画に基づき、計画的な維持管理や修繕、更新等を行い、利用者が安心してスポーツを楽しむ環境の整備を進めます。</p> <p>○ 県営野球場については、現在の公認野球規則の標準的基準を満たしていないことから、この基準を満たし、プロ野球1軍公式戦が開催できる高規格な野球場を、財政面を考慮しつつ効率的に整備を進めます。</p> <p>○ 東日本大震災津波の影響で整備を凍結している多目的屋内練習施設・スポーツ健康科学センターについては、スポーツ医・科学を活用したトップアスリートの育成や健康づくり支援、IoT・AI等の最先端技術の活用等によるスポーツ振興を図るため、そのあり方について改めて検討を進めます。</p>	<p>【取組内容】</p> <p>○ 多くの県民に利用されている県営スポーツ施設について、個別施設計画に基づき、計画的な維持管理や修繕、更新等を行い、利用者が安心してスポーツを楽しむ環境の整備を進めます。</p> <p>○ スポーツ医・科学センター及び多目的屋内練習施設を含む県営スポーツ施設の今後のあり方に関する検討結果を踏まえて、2025（令和7）年度以降の個別施設計画を策定し、情勢の変化に合わせた施設保有の最適化と県営スポーツ施設の計画的な維持管理・長寿命化を推進することとします。</p>	<p>○個別施設計画策定に伴う変更</p> <p>○ボールパーク整備による削除</p> <p>○県営スポーツ施設のあり方の検討を踏まえた次期個別施設計画の策定</p>	(10) スポーツ推進のための「ハード」「ソフト」「人材」 ①地域において、住民の誰もが気軽にスポーツに親しめる「場づくり」の実現 ②地域のスポーツ環境の構築
	② 地域スポーツ資源の有効活用・利用促進	<p>【取組内容】</p> <p>○ 市町村のスポーツ施設をはじめとしたスポーツ資源について、いわてスポーツコミッションのWebサイト等で情報発信することにより、その利用促進を図ります。</p> <p>○ いわてスポーツコミッションが中心となり、市町村等と連携し、県内の山、川、海、湖等を活用したスポーツアクティビティ（トレイルラン、</p>	<p>【取組内容】</p> <p>○ 市町村のスポーツ施設をはじめとしたスポーツ資源について、いわてスポーツコミッションのWebサイト等で情報発信することにより、その利用促進を図ります。</p> <p>○ スポーツツーリズム*1を拡充するため、本県の豊かな自然や地域の特徴を生かしたスポーツアクティビティについて、市町村と連携しながら</p>	<p>○第2期アクションプランの内容に合わせ、</p>	(7)スポーツによる地方創生、まちづくり ①スポーツによる地方創生、まちづくり	

			<p>シーカヤック、ラフティング等)の創出等に取り組みます。</p> <p>○ 学校体育施設の開放により、スポーツ少年団や総合型クラブ等、地域住民の利用を更に推進します。</p>	<p>らいわてスポーツコミッションのWebサイト等により普及を進め、有効活用・利用促進に取り組みます。</p> <p>○ 県営スポーツ施設におけるWi-Fi環境の整備等により、IoT・AI等の最先端技術の活用等によるスポーツ振興を図ります。</p> <p>○ 2023(令和5)年度に岩手県文化・スポーツ施設予約システムを導入・稼働したことから、予約システムの周知を図り、その利用促進を図ります。また、県内市町村に当該システムの導入を呼びかけ、利用可能な施設数の拡大に取り組みます。</p> <p>○ 学校体育施設の開放により、スポーツ少年団や総合型クラブ等、地域住民の利用を更に推進します。</p>	<p>これまでの取組を踏まえ、普及の推進</p> <p>○ 最先端技術の活用等に向けた環境整備の推進</p> <p>○ 県営スポーツ施設等の予約システムの利用促進</p>
2	(1)	障がい者スポーツ等の推進	<p>【現状と課題】</p> <p>○ 国の2017(平成29)年度の「地域における障害者スポーツ普及促進事業(障害者のスポーツ参加促進に関する調査研究)」報告書によれば、2017(平成29)年度の障がい者の週1回のスポーツ実施率は、成人が20.8%となっています。国においては、「第2期スポーツ基本計画」において、2022年までに週1回以上のスポーツ実施率を40%程度とすることを目標としています。</p> <p>○ <del>2018(平成30)年度に初めて調査を実施した本県の特別支援学校の児童生徒を対象とした週1回のスポーツ実施率は、72.9%となっており、引き続き、学校卒業後のスポーツとの関わりを意識した取組が必要となっています。</del></p> <p>○ 特別支援学校では、体育の授業等により運動やスポーツに取り組んでいますが、学習指導要領(2017(平成29)年4月告示)において、生涯にわたる豊かなスポーツライフを実現する資質や能力の育成が求められていることから、今後は更に、運動の楽しさを味わうことや体力の向上等が図られるよう、取組を進めていく必要があります。</p> <p>○ 本県では、障がい者が自らの障がいの種類や程度に応じて、様々なスポーツに気軽に取り組むことができるよう、一般社団法人岩手県障がい者スポーツ協会(県障スポ協会)や関係機関・団体等と連携し、ポッチャ、グラウンド・ゴルフ等21のスポーツ教室や、フライングディスク・卓球バレーの大会、岩手県障がい者スポーツ大会(県スポ大会)等を開催しています。また、県障スポ協会においても、卓球バレー交流大会をはじめ各種スポーツイベント等を独自で開催しています。このように障がい者を対象とした様々なスポーツイベント等は実施されているものの、障がいのない人も共に参加する機会は必ずしも多くありません。</p> <p>○ 公益財団法人日本障がい者スポーツ協会(日障協)公認障がい者スポーツ指導員※1は、全国に24,700人余、本県においては、250人余が登録されていますが、必ずしも全員が障がい者スポーツの普及や指導に携わっているわけではないため、より一層、スポーツの喜びや楽しさを伝えるためには、指導員の養成・資質向上が求められています。</p> <p>○ いわて大会を通じて培った競技力やスポーツに対する県民意識の高まりを契機として、障がい者スポーツ団体が県域・市町村域で各1団体設立されたところですが、障がい者スポーツの一層の推進を図るためには、その組織体制、運営資金等の活動基盤の確立や、新たな支援組織の創出等が求められています。</p> <p>○ 県内には、公立スポーツ(社会体育)施設は1,000施設以上あり、障がい者が身近な地域でスポーツを楽しむために、施設のバリアフリー※</p>	<p>【現状と課題】</p> <p>○ 国の2022(令和4)年度の「障害者スポーツ推進プロジェクト(障害児・者のスポーツライフに関する調査研究)」報告書によれば、2022(令和4)年度の障がい者の週1回のスポーツ実施率は、20歳以上が30.9%となっています。国においては、「第3期スポーツ基本計画」において、2026(令和8)年までに週1回以上のスポーツ実施率を40%程度とすることを目標としています。</p> <p>○ 特別支援学校では、体育の授業等により運動やスポーツに取り組んでいますが、学習指導要領(小学部・中学部:2017(平成29)年4月告示、高等部:2019(平成31)年2月告示)において、生涯にわたって心身の健康を保持増進し、豊かなスポーツライフを実現・継続するための資質や能力の育成が求められていることから、今後は更に、運動の楽しさを味わうことや体力の向上等が図られるよう、取組を進めていく必要があります。</p> <p>○ 本県では、障がい者が自らの障がいの種類や程度に応じて、様々なスポーツに気軽に取り組むことができるよう、一般社団法人岩手県障がい者スポーツ協会(県障スポ協会)や関係機関・団体等と連携し、ポッチャ、グラウンド・ゴルフ等15のスポーツ教室や、フライングディスク・卓球バレーの大会、岩手県障がい者スポーツ大会(県スポ大会)等を開催しています。また、県障スポ協会においても、卓球バレー交流大会をはじめ各種スポーツイベント等を独自で開催しています。</p> <p>○ このように障がい者を対象とした様々なスポーツイベント等は実施されているものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、各種大会等の中止・規模の縮小により参加者が減少していることから、参加者の増加に向けた取組が必要です。</p> <p>○ 東京パラリンピックの開催による「インクルーシブ(共生社会型)スポーツ」への関心の高まりを受け、障がいのある人もない人も、身近な地域でスポーツを共に楽しむ機会の創出が必要です。</p> <p>○ 県民一人ひとりが年齢や身体能力、障がいの有無に関わらずスポーツに取り組めるよう「超人スポーツ※1」の創出、普及に取り組みました。今後は、超人スポーツのほかインクルーシブスポーツ等、多様なスポーツへの参画機会を広げていくことが必要です。</p> <p>○ 公益財団法人日本パラスポーツ協会公認パラスポーツ指導員※2(公認パラスポーツ指導員)は、全国に26,500人余、本県においては、260人余が登録されていますが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で、既存登録者の登録未更新や、指導員養成講習会への参加者の減少など、公認パラスポーツ指導員の増加に繋がっておらず、スポーツの喜びや楽しさを伝えるため、更なる指導員の確保のほか養成・資質の向上が求められています。</p> <p>○ 障がい者スポーツ団体が県域・市町村域で各1団体設立されているところですが、障がい者スポーツの一層の推進を図るためには、新たな支援団体の設立など、地域における体制整備が必要です。</p> <p>○ 県内には、公立スポーツ(社会体育)施設は1,000施設以上あり、障がい者が身近な地域でスポーツを楽しむために、施設のバリアフリー※3</p>	

			<p>2化・ユニバーサルデザイン※3化が求められていますが、特にバリアフリー整備が必要な特定公共的施設※4の新築時における整備基準の適合率は、2017（平成29）年度、66.41%となっており、必ずしも充分ではありません。</p> <p>また、2017（平成29）年度の希望郷いわてモニター調査によると、公共的施設などにバリア（障壁）を感じる割合は「よくある」「たまにある」が約79%、「スポーツ施設」についてバリアを感じる割合は約36%となっていることから、引き続きユニバーサルデザイン化に向けて取組を進めていくことが必要です。</p>	<p>化・ユニバーサルデザイン※4化が求められていますが、特にバリアフリー整備が必要な特定公共的施設※5の新築時における整備基準の適合率は、2022（令和4）年度、65.9%となっており、必ずしも充分ではありません。</p> <p>また、2022（令和4）年度の希望郷いわてモニター調査によると、公共的施設などにバリア（障壁）を感じる割合は「よくある」「たまにある」が約75.2%、「スポーツ施設」についてバリアを感じる割合は約31.1%となっていることから、引き続きユニバーサルデザイン化に向けて取組を進めていくことが必要です。</p>		
	(1)	障がい者スポーツ等の推進	<p>【取組の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 障がい者が、身近な地域で自らの興味・関心、適性等に応じて日常的にスポーツを楽しむことができるよう、市町村や関係団体等との更なる連携により、障がい者のスポーツ参画機会の充実を図ります。</li> <li>○ 障がいのある児童生徒がスポーツの楽しさを実感し、特別支援学校等に在学中に運動習慣の定着化を図られるよう、特別支援学校等における運動・スポーツ教育を推進します。</li> <li>○ 県民の障がい者スポーツに対する理解が深まるよう、障がいのある人もない人も共にスポーツを楽しみ、交流を図る機会を拡充します。</li> </ul> <p>○ 障がい者が身近な地域でスポーツを楽しむことができるよう、市町村や関係機関・団体と連携し、障がい者スポーツ指導者の養成・確保を促進します。</p> <p>○ 地域において障がい者のスポーツ活動を推進するため、市町村や関係団体と連携し、支援組織の拡充に向けた取組を支援します。</p> <p>○ 障がい者が身近な地域でスポーツを楽しむ環境づくりを推進するため、市町村や関係機関等と連携し、公立スポーツ（社会体育）施設のバリアフリー化やユニバーサルデザイン化、スポーツ資源としての特別支援学校の活用等の取組を促進します。</p>	<p>【取組の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 障がい者が、身近な地域で自らの興味・関心、適性等に応じて日常的にスポーツを楽しむことができるよう、市町村や関係団体等との更なる連携により、障がい者のスポーツ参画機会の充実を図ります。</li> <li>○ 障がいのある児童生徒がスポーツの楽しさを実感し、特別支援学校等に在学中に運動習慣の定着化を図られるよう、特別支援学校等における運動・スポーツ教育を推進します。</li> <li>○ 県民の障がい者スポーツに対する理解が深まるよう、障がいのある人もない人も共にスポーツを楽しみ、交流を図る機会を拡充します。</li> <li>○ 年齢や身体能力、障がいの有無等に関わらず、県民一人ひとりがスポーツに取り組めるよう、多様なスポーツへの参画機会の拡大に向けた取組を推進します。</li> <li>○ 障がい者が身近な地域でスポーツを楽しむことができるよう、市町村や関係機関・団体と連携し、公認パラスポーツ指導者の養成・確保を促進します。</li> <li>○ 地域において障がい者のスポーツ活動を推進するため、市町村や関係団体と連携し、地域における支援体制の整備に向けた取組を支援します。</li> <li>○ 障がい者が身近な地域でスポーツを楽しむ環境づくりを推進するため、市町村や関係機関等と連携し、公立スポーツ（社会体育）施設のバリアフリー化やユニバーサルデザイン化、スポーツ資源としての特別支援学校の活用等障がい者が利用しやすい環境の整備に向けた取組を促進します。</li> </ul>		
2	(1)	共生社会型スポーツの推進	<p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 市町村や県障スポ協会、競技団体、関係機関・団体等と連携し、障がい者の興味・関心、適性等に応じ、県スポ大会、各種スポーツ教室等を開催するとともに、全国障害者スポーツ大会※5（全スポ大会）に選手を派遣するなど、障がい者のスポーツ参画や健康の保持、体力増進、社会参加の促進に取り組めます。</li> <li>○ 県内外の総合型クラブにおける障がい者スポーツ活動の先進的な取組事例の収集や、その情報提供等を通じて、県内の総合型クラブにおける障がい者の受入態勢の整備、拡大に取り組めます。</li> <li>○ 小中高等学校、特別支援学校等における運動・スポーツを推進し、学校卒業後も運動やスポーツに親しめることができるよう、教員の資質向上、体育の授業改善等を図り、障がいのある児童生徒の運動習慣の定着化に取り組めます。</li> <li>○ 障がい者スポーツの理解・参加促進に向け、障がいのある人もない人も共に参加するスポーツイベントやスポーツ体験会、レクリエーション活動等を拡充するとともに、県民体育大会等の各種大会において、障がいのある人の競技への参加や、障がい者スポーツの観戦機会の拡大等に取り組めます。</li> </ul>	<p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 市町村や県障スポ協会、競技団体、関係機関・団体等と連携し、障がい者の興味・関心、適性等に応じ、県スポ大会、各種スポーツ教室等を開催するとともに、全国障害者スポーツ大会※6（全スポ大会）に選手を派遣するなど、障がい者のスポーツ参画や健康の保持、体力増進、社会参加の促進に取り組めます。</li> <li>○ 小中高等学校、特別支援学校等における運動・スポーツを推進し、学校卒業後も運動やスポーツに親しむことができるよう、教員の資質向上、体育の授業改善等を図り、障がいのある児童生徒の運動習慣の定着化に取り組めます。</li> <li>○ 障がい者スポーツの理解・参加促進に向け、障がいのある人もない人も共に参加するインクルーシブスポーツの機会創出の取組や、スポーツイベント、スポーツ体験会、レクリエーション活動等を拡充するとともに、県民体育大会等の各種大会において、障がいのある人の競技への参加や、障がい者スポーツの観戦機会の拡大等に取り組めます。</li> <li>○ 県民一人ひとりがスポーツに楽しむ機会を拡充するため、スポーツをめぐる新しい動向等を踏まえながら、多様なスポーツ（超人スポーツ、eスポーツ※7等）への参画の可能性を研究していきます。</li> </ul>	<p>○インクルーシブスポーツの取組へ統合</p> <p>○「インクルーシブ（共生社会）スポーツへの関心の高まりを契機とした取組の推進</p> <p>○第2期アクションプランの内容に合わせ、超人スポーツ、eスポーツの取組を「共生社会型スポーツの推進」に整理</p>	<p>(1)多様な主体におけるスポーツの機会創出 ③女性、障害者、働く世代・子育て世代のスポーツ実施率の向上</p> <p>(8)スポーツを通じた共生社会の実現 ①障がい者スポーツの推進</p>

<p>2 共生社会型スポーツの推進</p>	<p>② 障がい者がスポーツを楽しむ環境の整備</p>	<p>【取組内容】</p> <p>○ 市町村の職員やスポーツ推進委員、総合型クラブのスタッフ等を対象とした障がい者スポーツ指導員の養成研修を実施するなど、地域で障がい者スポーツを支える人材の養成・確保に取り組みます。</p> <p>○ 障がい者スポーツ団体の組織体制や事業執行に対する指導・助言等を通じ、円滑な運営の支援に取り組むとともに、市町村や県障スポ協会等の関係団体と連携し、地域における障がい者スポーツ団体の設立に向けた取組に対して、必要な情報提供や助言等の支援を行います。</p> <p>○ 市町村や関係機関等と連携し、スポーツ施設のバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化に向け、県ホームページ等での広報活動やセミナー開催等により、ユニバーサルデザインの考え方の普及や意識啓発、関連する基準や先進事例の情報提供に取り組むとともに、民間スポーツ施設のバリアフリー改修を進めるため、県の融資制度である「ひとにやさしいまちづくり推進資金」貸付制度の利用促進を図ります。</p> <p>また、民間事業者の助成金を活用した障がい者スポーツ用具の配備等により、障がい者のスポーツ施設の利用を促進します。</p> <p>○ 障がい者が身近な地域でスポーツに親しむ環境として、特別支援学校の役割は大きいことから、特別支援学校の体育施設開放を推進し、在校生・卒業生・地域住民がスポーツに親しむよう取り組みます。</p>	<p>【取組内容】</p> <p>○ 市町村の職員やスポーツ推進委員、総合型クラブのスタッフ、医療・福祉関係者等を対象とした公認パラスポーツ指導員の養成研修を実施するなど、地域で障がい者スポーツを支える人材の養成・確保に取り組みます。</p> <p>○ 障がい者スポーツ団体の組織体制や事業執行に対する指導・助言等を通じ、円滑な運営の支援に取り組むとともに、市町村や県障スポ協会等の関係団体と連携し、地域における支援体制の整備に向けた取組に対して、必要な情報提供や助言等の支援を行います。</p> <p>○ 市町村や関係機関等と連携し、スポーツ施設のバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化に向け、県ホームページ等での広報活動やセミナー開催等により、ユニバーサルデザインの考え方の普及や意識啓発、関連する基準や先進事例の情報提供に取り組むとともに、民間スポーツ施設のバリアフリー改修を進めるため、県の融資制度である「ひとにやさしいまちづくり推進資金」貸付制度の利用促進などにより、障がい者が利用しやすい環境の整備の促進を図ります。</p> <p>また、民間事業者の助成金を活用した障がい者スポーツ用具の配備等により、障がい者のスポーツ施設の利用を促進します。</p> <p>○ 障がい者が身近な地域でスポーツに親しむ環境として、特別支援学校の役割は大きいことから、特別支援学校の体育施設開放を推進し、在校生・卒業生・地域住民がスポーツに親しむよう取り組みます。</p>	<p>○資格名変更に伴う整理</p> <p>○団体の設立に限らず、地域の支援体制の整備の促進</p> <p>○スポーツ施設のバリアフリー化等に向けた障がい者が利用しやすい環境の整備の促進</p>	<p>(8)スポーツを通じた共生社会の実現 ①障害者スポーツの推進</p> <p>(10)スポーツの推進に不可欠な「ハード」「ソフト」「人材」 ①地域において、住民の誰もが気軽にスポーツに親しめる「場づくり」の実現</p>
<p>(2) 高齢者スポーツの推進</p>		<p>【現状と課題】</p> <p>○ 2017（平成 29）年度のスポーツ庁調査によれば、全国の高齢者の週1回以上のスポーツ実施率は、60代が 58.4%、70代が 71.3%となっており、成人の週1回以上のスポーツ実施率の中でも高くなっています。（P18より再掲）</p> <p>本県においても、県調査による高齢者の週1回以上のスポーツ実施率は、60代が 71.2%、70代が 80.0%と、他の年代のスポーツ実施率に比べて高くなっています。（P18より再掲）</p> <p>○ 本県では、1988（昭和 63）年度から岩手県長寿社会健康と福祉のまつり（いわてねりんピック）を開催しており、このうちスポーツ関連イベントである岩手県民長寿体育祭には毎年度約3千人が参加し、これまで延べ10万人を超える高齢者が参加しています。（P19より再掲）</p> <p>○ 2016（平成 28）年度の本県の高齢化率（65歳以上の高齢者人口が総人口に占める割合）は 31.1%と全国平均 27.3%を上回るとともに、高齢者単身世帯や高齢夫婦のみ世帯が増加しています。高齢者が身近な地域でスポーツを通じて健康でいきいきと過ごせるよう、スポーツ・レクリエーション等を楽しめる機会の提供が必要です。（P19より再掲）</p> <p>○ 本県では、県民の栄養摂取状況、歩行数や運動習慣等の実態把握を行うため、保健所を通じて県民生活習慣実態調査を定期的に実施しています。（P10より再掲）</p> <p>肥満者（BMI：体重(kg)/身長(m)<sup>2</sup>が25以上）の割合について、2012（平成 24）年度と 2016（平成 28）年度を比較すると、40歳から60歳代女性では 27.2%から 26.2%と1ポイント減少していますが、20歳から60歳代男性では 32.7%から 40.0%と 7.3ポイント増加しています。（P10より再掲）</p> <p>また、日常生活における歩数は、2012（平成 24）年度と 2016（平成 28）年度を比較すると、20歳～64歳及び65歳以上の女性は増加、20歳～64歳及び65歳以上の男性は減少していますが、いずれも各区分の目標値に約2,000歩足りない状態です。（P10より再掲）</p> <p>これらの結果から、歩行を中心とした県民の運動量増加による生活習慣の改善を図るとともに、運動しやすい環境の整備が必要です。（P10より再掲）</p>	<p>【現状と課題】</p> <p>○ 2022（令和 4）年度のスポーツ庁調査によれば、全国の高齢者の週1日以上スポーツ実施率は、60代が 56.5%、70代が 68.8%となっており、20歳以上の週1回以上のスポーツ実施率の中でも高くなっています。（P23より再掲）</p> <p>本県においても、県調査による高齢者の週1回以上のスポーツ実施率は、60代が 74.1%、70代が 74.6%と、他の年代のスポーツ実施率に比べて高くなっています。（P23より再掲）</p> <p>○ 本県では、1988（昭和 63）年度から岩手県長寿社会健康と福祉のまつり（いわてねりんピック）を開催しており、このうちスポーツ関連イベントである岩手県民長寿体育祭の参加者は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響等により一時的に減少したものの現在は回復傾向にあり、これまで延べ11万人を超える高齢者が参加しています。（P23より再掲）</p> <p>○ 2022（令和 4）年度の本県の高齢化率（65歳以上の高齢者人口が総人口に占める割合）は 34.8%と全国平均 29.1%を上回るとともに、高齢者単身世帯や高齢夫婦のみ世帯が増加しています。高齢者が身近な地域でスポーツを通じて健康でいきいきと過ごせるよう、スポーツ・レクリエーション等を楽しめる機会の提供が必要です。（P23より再掲）</p> <p>○ 本県では、県民の栄養摂取状況、歩行数や運動習慣等の実態把握を行うため、保健所を通じて県民生活習慣実態調査を定期的に実施しています。（P11より再掲）</p> <p>肥満者（BMI：体重(kg)/身長(m)<sup>2</sup>が25以上）の割合について、2016（平成 28）年度と 2022（令和 4）年度を比較すると、40歳代から60歳代までの女性では 26.2%から 21.8%と 4.4ポイント減少しており、目標値（26.0%）に達したものの、20歳代から60歳代までの男性では 40.0%から 36.9%と 3.1ポイント減少しましたが、目標値（30.0%）に達していない状況です。（P11より再掲）</p> <p>また、日常生活における歩数は、2016（平成 28）年度と 2022（令和 4）年度を比較すると、20歳～64歳及び65歳以上の女性は減少、20歳～64歳及び65歳以上の男性は増加していますが、いずれも各区分の目標値に約2,000歩足りない状態です。（P12より再掲）</p> <p>本県の健康課題である健康寿命の延伸、生活習慣病の予防において、生活習慣の改善も重要な要因であることから、継続して肥満者減少のための適切な栄養摂取や生活習慣病リスク低減のための歩行を中心とした運動量増加の必要性について普及啓発を図るとともに、県民が健康増進に取り組みやすい環境の整備が必要です。（P12より再掲）</p>		

2 共生社会型スポーツの推進			<p>○ 県内には、公益財団法人健康・体力づくり事業財団（健康・体力づくり事業財団）登録の健康運動指導士が140人余、健康運動実践指導者が200人余あり、県民の健康づくりのサポートを担っています。（P10より再掲）</p> <p>○ 東日本大震災津波により、多くの体育施設が被害を受けるなど、スポーツ活動の場が失われ、沿岸部の住民は、運動不足による体力低下等、心身の健康問題が懸念されたことから、2013（平成25）年度から2016（平成28）年度まで、アスレティックトレーナー等が仮設住宅等を訪問し、スポーツ医・科学の知見を活用して健康運動や体力向上の指導に取り組みました。（P10より再掲）</p> <p>2017（平成29）年度からは、対象を全県に拡大し、市町村体育協会や大学等と連携し、県民の健康づくりの取組を支援しています。（P10より再掲）</p> <p>今後も、スポーツ医・科学の知見を活用し、安全に運動を行うための正しい知識や栄養バランスに配慮した食生活、体力向上等、県民の健康増進の取組に対するサポートが必要です。（P10より再掲）</p>	<p>○ 県内には、公益財団法人健康・体力づくり事業財団（健康・体力づくり事業財団）登録の健康運動指導士及び健康運動実践指導者がそれぞれ130人余あり、県民の健康づくりのサポートを担っています。（P12より再掲）</p> <p>○ 東日本大震災津波により、多くの体育施設が被害を受けるなど、スポーツ活動の場が失われ、沿岸部の住民は、運動不足による体力低下等、心身の健康問題が懸念されたことから、2013（平成25）年度から2016（平成28）年度まで、アスレティックトレーナー等が仮設住宅等を訪問し、スポーツ医・科学の知見を活用して健康運動や体力向上の指導に取り組みました。（P12より再掲）</p> <p>2017（平成29）年度からは、対象を全県に拡大し、県民の健康増進を推進するため、市町村や学校、企業等と連携し、各専門家やアスレティックトレーナー等によるスポーツ医・科学の知見を活用した健康運動や体力向上等の指導を行い、県民の健康づくりの取組を支援しています。（P12より再掲）</p> <p>今後も、スポーツ医・科学の知見を活用し、安全に運動や日常生活を過ごすための正しい知識や栄養バランスに配慮した食生活、体力向上等、県民の健康増進の取組に対するサポートが必要です。（P12より再掲）</p> <p>○ また、スポーツ医・科学に基づく、県民の健康づくりを推進するため、スポーツデータを活用した科学的支援ができる拠点づくりの検討を行う必要があります。（P12より再掲）</p> <p>○ 2020（令和2）年度からは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止による新しい生活様式のもと、家庭で取り組める運動プログラムの紹介のため、岩手県公式動画チャンネル（YouTube）にて「レッツ！ぺっこトレ!!」の動画を配信しています。（P12より再掲）</p>		
	(2) 高齢者スポーツの推進		<p>【取組の方向性】</p> <p>○ 高齢者が身近な地域でそれぞれの健康状態に応じて体を動かし、気軽にスポーツを楽しめるよう、市町村や総合型クラブ、関係団体と連携し、高齢者の様々なスポーツ機会の提供に取り組みます。（P19より再掲）</p> <p>○ 高齢者が身近な地域で行われているスポーツ活動に参加することにより、社会とのつながりを持ち、世代を超えた交流ができるよう、地域におけるスポーツ・レクリエーション活動を促進します。（P19より再掲）</p> <p>○ 県民の健康増進の推進に関する施策についての基本的な計画である「健康いわて21プラン（第2次）」に基づき、関係機関・団体と連携し、県民の運動等の生活習慣の改善に取り組みます。（P10より再掲）</p> <p>○ 地域で県民が安全に運動できるよう指導する健康運動指導士、健康運動実践指導者の育成、資質向上を図ります。（P10より再掲）</p> <p>○ スポーツ医・科学の知見を活用して、子どもから高齢者まで幅広い年代の健康づくりと体力の向上に取り組むとともに、健康増進に果たすスポーツの効果や効用等の積極的な情報発信に取り組みます。（P11より再掲）</p>	<p>【取組の方向性】</p> <p>○ 高齢者が身近な地域でそれぞれの健康状態に応じて体を動かし、気軽にスポーツを楽しめるよう、市町村や総合型クラブ、関係団体と連携し、高齢者の様々なスポーツ機会の提供に取り組みます。（P23より再掲）</p> <p>○ 高齢者が身近な地域で行われているスポーツ活動に参加することにより、社会とのつながりを持ち、世代を超えた交流ができるよう、地域におけるスポーツ・レクリエーション活動を促進します。（P23より再掲）</p> <p>○ 県民の健康増進の推進に関する施策についての基本的な計画である「健康いわて21プラン（第3次）」に基づき、関係機関・団体と連携し、県民の運動等の生活習慣の改善に取り組みます。（P12より再掲）</p> <p>○ 地域で県民が安全に運動できるよう指導する健康運動指導士、健康運動実践指導者の育成、資質向上を図ります。（P12より再掲）</p> <p>○ スポーツ医・科学の知見に基づく県民の健康増進を効果的に支援するための拠点づくりに取り組みます。（P12より再掲）</p> <p>○ スポーツ医・科学の知見を生かしながら、運動プログラム紹介動画「レッツ！ぺっこトレ!!」や健康管理アプリ、SNSなどを活用して、子どもから高齢者まで幅広い年代の健康づくりと体力の向上に取り組むとともに、健康増進に果たすスポーツの効果や効用等の積極的な情報発信に取り組みます。（P12より再掲）</p>		
	(2) 高齢者スポーツの推進	① 高齢者スポーツ参加機会の充実（再掲）	<p>【取組内容】</p> <p>○ 市町村や総合型クラブが開催する健康づくり教室や研修会において、スポーツ医・科学の知見を活用した体力測定、健康運動の指導等を行い、高齢者の健康づくりの取組を支援します。（P19より再掲）</p> <p>○ 公益財団法人いきいき岩手支援財団（いきいき財団）が実施する、全国健康福祉祭（ねんりんピック）への本県選手団の派遣やいわてねんりんピックの開催を支援します。（P19より再掲）</p> <p>○ 市町村や関係団体と連携し、高齢者のスポーツに対する意欲を喚起するとともに、ニーズに応じたスポーツ教室、様々な世代が集うスポーツイベントの開催等を促進することにより、スポーツ・レクリエーションの普及に取り組みます。（P19より再掲）</p>	<p>【取組内容】</p> <p>○ 市町村や総合型クラブ等が開催する健康づくり教室や研修会において、各専門家やアスレティックトレーナー等によるスポーツ医・科学の知見を活用した体力測定、健康運動の指導等を行い、高齢者の健康づくりの取組を支援します。（P23より再掲）</p> <p>○ 公益財団法人いきいき岩手支援財団（いきいき財団）が実施する、全国健康福祉祭（ねんりんピック）への本県選手団の派遣やいわてねんりんピックの開催を支援します。（P24より再掲）</p> <p>○ 市町村や関係団体と連携し、高齢者のスポーツに対する意欲を喚起するとともに、ニーズに応じたスポーツ教室、様々な世代が集うスポーツイベントの開催等を促進することにより、スポーツ・レクリエーションの普及に取り組みます。（P24より再掲）</p>	○スポーツ医・科学の知見を有する人材活用の推進	(5)スポーツによる健康増進 ①健康増進に資するスポーツに関する研究の充実・調査研究成果の利用促進  (1)多様な主体におけるスポーツの機会創出 ①広く国民一般に向けたスポーツを実施する機会の創出



2 共生社会型スポーツの推進	②	スポーツを通じた健康増進(再掲)	<p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 県民の運動等の生活習慣の改善のため、各市町村のスポーツ推進委員、学校、企業等と有機的な連携を進め、運動習慣の定着化に向けた取組を幅広く展開します。(P11より再掲)</li> <li>○ 健康運動指導士や健康運動実践指導者等を対象とした講習会の開催により、地域におけるスポーツを通じた健康づくりの指導者の育成、資質向上を図ります。(P11より再掲)</li> <li>○ 市町村や総合型クラブ等の求めに応じ、地域の子どものスポーツ障害の防止や高齢者の健康増進に向け、スポーツ医・科学の知見を生かした体力測定やトレーニング指導・栄養指導の研修会の実施等により、子どもから高齢者まで幅広い年代の健康づくりと体力向上の取組を支援します。(P11より再掲)</li> </ul>	<p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 県民の運動等の生活習慣の改善のため、各市町村のスポーツ推進委員、学校、企業等と有機的な連携を進め、運動習慣の定着化に向けた取組を幅広く展開します。(P13より再掲)</li> <li>○ 健康運動指導士や健康運動実践指導者等を対象とした講習会の開催により、地域におけるスポーツを通じた健康づくりの指導者の育成、資質向上を図ります。(P13より再掲)</li> <li>○ 市町村や総合型クラブ等の要望に応じ、地域の子どものスポーツ障害の防止や高齢者の健康増進に向け、各専門家やアスレティックトレーナー等によるスポーツ医・科学の知見を生かした体力測定やトレーニング指導・栄養指導等の研修会の実施により、子どもから高齢者まで幅広い年代の健康づくりと体力向上の取組を支援します。(P13より再掲)</li> <li>○ 多様なスポーツデータを活用し、幅広い年代の健康増進を図るための運動プログラムの提供に結び付けるための拠点づくりに取り組めます。(P13より再掲)</li> <li>○ 「レッツ!ぺっこトレ!!」や健康管理アプリ、SNSなどを活用しながら、幅広い年代を対象とした健康づくりや情報発信等に取り組めます。(P13より再掲)</li> </ul>	<p>○スポーツ医・科学の知見を有する人材活用の推進</p> <p>○スポーツデータを活用した健康増進の拠点づくりに向けた取組の推進</p> <p>○運動習慣の定着に向けた動画配信「レッツ!ぺっこトレ」の視聴促進</p>	(5)スポーツによる健康増進 ①健康増進に資するスポーツに関する研究の充実・調査研究成果の利用促進 ②医療・介護、民間事業者・保険者との連携を含む、スポーツによる健康増進の促進
		(3) スポーツにおける女性の活躍推進	<p>【現状と課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 2017(平成29)年度のスポーツ庁調査によれば、週1日以上スポーツをする者の割合は、男性50代、女性40代が最も低く、全世代の中で男女とも70代が最も高く70%を超える結果となっています。 本県の女性の週1回以上のスポーツ実施率は、20代女性が52.9%(同男性61.8%)、30代女性54.1%(同男性54.7%)、40代女性50.0%(同男性50.0%)と、20代及び30代では男性より低い傾向にあります。また、男女ともに40代が底になっており、50代以上では男性より女性のスポーツ実施率が高くなっています。今後は、20代から40代の女性に焦点を当てて、スポーツ実施率を高めていくことが求められています。</li> <li>○ 国の「オリンピック出場選手に占める女性選手の割合(世界と日本)」(2018(平成30)年、内閣府男女共同参画局)のまとめによれば、日本選手団に占める女性選手の割合は、2016(平成28)年の第31回オリンピック競技大会(リオデジャネイロオリンピック)では48.5%、2018(平成30)年の第23回オリンピック冬季競技大会(平昌冬季オリンピック)では58.1%となっており、メダル獲得においても女性選手が男性選手を上回る活躍をみせています。 本県では、2016(平成28)年に開催されたいわて国体において、皇后杯成績は過去最高となる第2位となりました。また、ジュニア期からワールドカップ等国内外の大会で活躍している女性トップアスリートも複数おり、今後も女性アスリートの活躍が期待されています。</li> <li>○ 国においては、女性アスリートが活躍する一方で、「女性アスリートの三主徴」*1等の健康上の課題を挙げ、このことはトップアスリートのみならず、10代の女性アスリートにも多く兆候がみられると指摘しています。 本県においても例外ではなく、成長期の女性選手はもちろんのこと、女性や保護者、指導者に対して正しい知識の普及や理解促進を行うなど、女性の健康問題に配慮した対応が求められています。</li> <li>○ 公益財団法人日本スポーツ協会(JSPPO)の2017(平成29)年度の競技別の指導者資格を有する公認スポーツ指導者*2の登録状況は、全国152,900人余の登録者のうち、女性の登録者は33,100人余で全体の21.6%、本県では2,200人余の登録者のうち、女性の登録者は約400人で全体の18.2%となっています。 また、身近な地域でスポーツの指導や助言を行うスポーツ推進委員については、2018(平成30)年度は、全国では50,400人余の推進委員のうち、女性は15,600人余で全体の約31%、本県では680人余の推進委員のうち女性は200人余で約30%となっています。</li> <li>○ このほか、本県ではJSPPO公認スポーツドクター*3登録者78人のうち、女性登録者は3人となっています。スポーツドクターを含むアスリート等の活動を支えるJSPPO公認メディカル・コンディショニング資</li> </ul>	<p>【現状と課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 2022(令和4)年度のスポーツ庁調査によれば、週1日以上スポーツをする者の割合は、男性54.4%、女性が50.2%と女性が男性よりも4.2%低く、特に40代女性の低下が目立っています。 本県の女性の週1回以上のスポーツ実施率は、30代女性61.1%(同男性61.9%)、40代女性57.4%(同男性63.6%)、50代女性61.3%(同男性56.7%)と前計画策定時と比較して上昇傾向にあるものの、60代以上の年代と比較し働く世代・子育て世代の30代から50代までは低い傾向にあることから、引き続きスポーツ実施率を高めていくことが求められています。</li> <li>○ オリンピック競技会における日本選手団に占める女性選手の割合は、2021(令和3)年の第32回オリンピック競技大会(東京オリンピック)では47.5%、2022(令和4)年の第24回オリンピック冬季競技大会(北京冬季オリンピック)では60.5%となっており、メダル獲得においても女性選手が男性選手を上回る活躍をみせています。 本県では、2016(平成28)年に開催された希望郷いわて国体において、皇后杯成績は過去最高となる第2位となりました。また、ジュニア期からワールドカップ等国内外の大会で活躍している女性トップアスリートも複数おり、今後も女性アスリートの活躍が期待されています。</li> <li>○ 国においては、女性アスリートが活躍する一方で、「女性アスリートの三主徴」*1等の健康上の課題を挙げ、このことはトップアスリートのみならず、10代の女性アスリートにも多く兆候がみられると指摘しています。 本県においても例外ではなく、成長期の女性アスリートはもちろんのこと、女性や保護者、指導者に対して正しい知識の普及や理解促進を行うなど、女性の健康問題に配慮した対応が求められています。</li> <li>○ 公益財団法人日本スポーツ協会(JSPPO)の2022(令和4)年度の競技別の指導者資格を有する公認スポーツ指導者*2の登録状況は、全国219,600人余の登録者のうち、女性の登録者は47,000人余で全体の21.4%、本県では3,600人余の登録者のうち、女性の登録者は約650人で全体の18.1%となっています。 また、身近な地域でスポーツの指導や助言を行うスポーツ推進委員については、2022(令和4)年度は、全国では48,700人余の推進委員のうち、女性は14,150人余で全体の約29%、本県では630人余の推進委員のうち女性は200人余で約31%となっています。</li> <li>○ このほか、本県では2022(令和4)年度のJSPPO公認スポーツドクター*3登録者78人のうち、女性登録者は2人となっています。スポーツドクターを含むアスリート等の活動を支えるJSPPO公認メディカ</li> </ul>		

(3) スポーツにおける女性の活躍の推進		<p>格※4の保有者は112人いますが、そのうち女性が9人と、いずれも女性の割合は低い状況です。また、「いわてアスレティックトレーナー」は67人の登録者のうち、女性は4人という状況です。</p> <p>女性の指導者や多様な有資格者がスポーツ活動に関わることで、女性アスリートが抱える健康問題のサポートや女性のニーズ・意欲に即したスポーツ機会の提供等、女性特有の視点での対応が期待されることから、その<b>養成・確保</b>が求められています。</p> <p>○ 国は「第2期スポーツ基本計画」において、<b>更衣や授乳スペース等女性がスポーツ施設を利用しやすい環境の整備を課題として挙げています。</b></p> <p>また、本県では、利用時間に配慮している公立スポーツ（社会体育）施設や子育て中の女性に配慮したキッズスペースを設置している総合型クラブがありますが、このような対応は一部に限られており、女性のスポーツ実施率を上げる一つの方策として、女性が利用しやすい環境の整備が求められています。</p>	<p>ル・コンディショニング資格※4の保有者は134人いますが、そのうち女性が10人と、いずれも女性の割合は低い状況です。また、<b>JSPO公認アスレティックトレーナー（JSPO-AT）</b>・いわてアスレティックトレーナー（IAT）は146人の登録者のうち、女性は22人という状況です。</p> <p>女性の指導者や多様な有資格者がスポーツ活動に関わることで、女性アスリートが抱える健康問題のサポートや女性のニーズ・意欲に即したスポーツ機会の提供等、女性特有の視点での対応が期待されることから、その<b>積極的な活用</b>が求められています。</p> <p>○ 本県では、利用時間に配慮している公立スポーツ（社会体育）施設や子育て中の女性に配慮したキッズスペースを設置している総合型クラブがありますが、このような対応は一部に限られており、女性のスポーツ実施率を上げる一つの方策として、女性がスポーツをしやすい環境の整備が求められています。</p>		
		<p>【取組の方向性】</p> <p>○ 女性のスポーツ実施率の向上に向け、市町村、総合型クラブ等と連携し、女性のニーズや意欲に合ったスポーツを楽しむ機会や情報を提供できるよう、その取組を促進します。</p> <p>○ 女性<b>選手</b>等が健康的に活躍し続けるために、県体協や医療関係団体と連携し、健康問題に対する正しい知識の普及や理解促進に向けて支援します。</p> <p>○ 市町村や医療機関、関係団体等と連携し、県民やアスリートのスポーツ活動を支える女性の指導者や多様な有資格者等の人材の<b>養成・確保</b>を促進します。</p> <p>○ 市町村や関係団体と連携し、女性が様々な形でスポーツに参画できるよう、仕事や子育て等の女性のライフスタイルに応じた環境づくりを進めます。</p>	<p>【取組の方向性】</p> <p>○ 女性のスポーツ実施率の向上に向け、市町村、総合型クラブ等と連携し、女性のニーズや意欲に合ったスポーツを楽しむ機会や情報を提供できるよう、その取組を促進します。</p> <p>○ 女性<b>アスリート</b>等が健康的に活躍し続けるために、県体協や医療関係団体と連携し、健康問題に対する正しい知識の普及や理解促進に向けて支援します。</p> <p>○ 市町村や医療機関、関係団体等と連携し、県民やアスリートのスポーツ活動を支える女性の指導者や多様な有資格者等の人材の<b>積極的な活用</b>を促進します。</p> <p>○ 市町村や関係団体と連携し、女性が様々な形でスポーツに参画できるよう、仕事や子育て等の女性のライフスタイルに応じた環境づくりを進めます。</p>		
(3) スポーツにおける女性の活躍の推進	①	<p>女性のスポーツ参画機会の充実</p> <p>【取組内容】</p> <p>○ 女性が身近な地域で、年齢、興味・関心に応じて、日常的にスポーツに取り組める機会の充実に向け、市町村や総合型クラブ等と連携し、働く女性や子育て世代に対応した週休日・夜間のスポーツ教室の設定、子どもと一緒に参加できるプログラム（<b>ヨガやピラティス等</b>）、女性のニーズに即した健康・体力増進等の運動プログラムの多様化を促進します。</p> <p>○ 県体協、一般社団法人岩手県医師会（県医師会）、一般社団法人岩手県歯科医師会（県歯科医師会）、一般社団法人岩手県薬剤師会（県薬剤師会）等の関係団体と連携し、<b>女性選手</b>や指導者、保護者等を対象とした研修を実施し、<b>女性選手</b>等の健康問題に対する正しい知識の習得と理解促進の取組を進めます。</p> <p>また、スポーツ医・科学的な知見を有する専門家に相談できる機会を<b>提供するなど</b>、幅広く<b>女性選手</b>等の活動を支援します。</p>	<p>【取組内容】</p> <p>○ 女性が身近な地域で、年齢、興味・関心に応じて、日常的にスポーツに取り組める機会の充実に向け、市町村や総合型クラブ等と連携し、働く女性や子育て世代に対応した週休日・夜間のスポーツ教室の設定、子どもと一緒に参加できるプログラム、女性のニーズに即した健康・体力増進等の運動プログラムの多様化を促進します。</p> <p>○ 県体協、一般社団法人岩手県医師会（県医師会）、一般社団法人岩手県歯科医師会（県歯科医師会）、一般社団法人岩手県薬剤師会（県薬剤師会）等の関係団体と連携し、<b>女性アスリート</b>や指導者、保護者等を対象とした研修会を実施し、<b>女性アスリート</b>等の健康問題に対する正しい知識の習得と理解促進の取組を進めます。</p> <p>また、<b>県体協の「女性アスリート相談窓口」などのスポーツ医・科学的な知見を有する専門家に相談できる機会を提供するとともに、岩手医科大学附属病院の「女性アスリートサポート外来」の利用促進を図るなど</b>、幅広く<b>女性アスリート</b>等の活動を支援します。</p>	<p>○ 文言整理</p> <p>○ 名称を同一するための整理</p> <p>○ スポーツ医・科学に基づくサポートについて、「女性アスリート相談窓口」の整備による整理及び開設された「女性アスリートサポート外来」の活用</p>	<p>(1)多様な主体におけるスポーツの機会創出 ③女性、障害者、働く世代・子育て世代のスポーツ実施率の向上</p> <p>(3)国際競技力の向上 ③スポーツ医・科学、情報等による多面的で高度な支援の充実</p> <p>(8)スポーツを通じた共生社会の実現 ②スポーツを通じた女性の活躍促進</p>
	②	<p>女性がスポーツを楽しむ環境の整備</p> <p>【取組内容】</p> <p>○ 現在活動している女性指導者や今後指導者としての活躍が期待できる成人女性アスリート等を対象とした研修会を実施し、女性<b>選手</b>等の健康問題に対する正しい知識やコーチング技術の習得等に向け、指導者の育成と資質向上に取り組めます。</p> <p>○ 市町村と連携し、地域における女性のスポーツに対するニーズ・意欲に即したスポーツ・レクリエーションプログラムを提供できる女性のスポーツ推進委員の登用を促進します。</p>	<p>【取組内容】</p> <p>○ 現在活動している女性指導者や今後指導者としての活躍が期待できる成人女性アスリート等を対象とした研修会を実施し、女性<b>アスリート</b>等の健康問題に対する正しい知識やコーチング技術の習得等に向け、指導者の育成と資質向上に取り組めます。</p> <p>○ 市町村と連携し、地域における女性のスポーツに対するニーズ・意欲に即したスポーツ・レクリエーションプログラムを提供できる女性のスポーツ推進委員の登用を促進します。</p>	<p>○ 名称を同一するための整理</p>	

			<p>○ 本県の女性アスリートの活動のサポートを拡充するため、医療関係団体や県内大学との連携により、女性の「いわてアスレティックトレーナー」の養成や婦人科、整形外科等のスポーツ医・科学の知見や資格を有する人材の確保に取り組みます。</p> <p>○ 県内外のスポーツ施設における働く女性に対応した利用時間の設定や、子育て中の女性に配慮したキッズスペースの確保等の優良な取組事例について情報提供を行うなど、市町村や総合型クラブ等と連携し、女性がスポーツ施設を利用しやすい環境づくりを促進します。</p>	<p>○ 本県の女性アスリートの活動のサポートを拡充するため、女性のJ S P O - A T ・ I A Tを派遣し、女性アスリートのスポーツ医・科学に基づく支援を推進します。</p> <p>○ アスリートとして活躍した女性等が、将来、指導者やスポーツ団体の役員として活躍できる環境づくりを進めます。</p> <p>○ 県内外のスポーツ施設における働く女性に対応した利用時間の設定や、子育て中の女性に配慮したキッズスペースの確保等の優良な取組事例について情報提供を行うなど、市町村や総合型クラブ等と連携し、女性がスポーツ施設を利用しやすい環境づくりを促進します。</p>	<p>○ 養成したアスレティックトレーナーの活用推進</p> <p>○ アスリートとして活躍した女性が活躍できる環境づくりの推進</p>
3	国際的に活躍する競技スポーツの推進	(1) アスリートの発掘・育成	<p>【現状と課題】</p> <p>○ 国においては、2004（平成16）年から、独立行政法人日本スポーツ振興センター（J S C）及び公益財団法人日本オリンピック委員会（J O C）と連携し、オリンピック等での活躍を達成目標とし、国際競技力を向上させるための事業として、タレント発掘・育成事業<sup>*1</sup>を実施しています。この事業は、2018（平成30）年8月現在、全国の25都道府県27地域で取り組まれています。</p> <p>本県では、世界で活躍するトップアスリートとなる人材を発掘・育成することを目的に、2007（平成19）年から県内の小学生を対象とする発掘プログラムと、認定された小学生・中学生にトレーニングや競技体験を行う育成プログラムからなる「いわてスーパーキッズ」の取組を進めています（全国で4番目の開始）。これまでに、「いわてスーパーキッズ」の修了生を260人余を送り出し、国際大会等に延べ22名のトップアスリートを輩出しています。平昌冬季オリンピックでは、スキージャンプ競技において、全国のタレント発掘・育成事業で第1号となる<b>オリンピック</b>を輩出しました。</p> <p>今後とも「いわてスーパーキッズ」の取組を継続するとともに、発掘・育成プログラムの改善に取り組む必要があります。</p> <p>○ 一方、近年、県内の中学校・高校に在籍しながら、日本代表としてワールドカップに参戦したり、オリンピック出場を果たすなど、国際大会で活躍する若手トップアスリートも育ってきており、そうした若手トップアスリートが一人でも多く世界で活躍するためのサポートが必要です。</p> <p>○ <del>国民体育大会（国体）における本県の天皇杯順位は、2012（平成24）年まで30位台後半と低迷していましたが、地元開催の国体に向けた選手強化等の取組により、2016（平成28）年いわて国体では第2位まで躍進しました。</del></p> <p><del>翌年の愛顔つなぐえひめ国体では14位、続く福井しあわせ元気国体では24位と東北トップの成績を収めており、引き続き、いわて国体で高められた競技力を維持することが必要です。</del></p> <p>○ 日本代表として国際大会で活躍する本県ゆかりの選手については、いわて国体・いわて大会に向けた選手強化の成果等により、2013（平成25）年度の9人から2017（平成29）年度の40人に増加しています。特に障がい者スポーツでは、平昌2018パラリンピック冬季競技大会に本県ゆかりの選手が過去最高数出場し、日本最高峰のparaスポーツ大会であるジャパンpara競技大会にも多数出場するなどの成果につながっており、今後も更なる選手強化や障がい者スポーツ選手の発掘・育成が必要です。</p> <p>○ 本県では、2013（平成25）年度から、学生アスリートの就職マッチングに取り組み、2018（平成30）年までの6年間で、120人余が県内企業等に正規職員として就職しています。また、県外出身のトップアスリートが県内企業等の支援により競技に専念できる環境を得て、2017（平成29）年度は4競技5名がオリンピックやワールドカップ等に日本代表として</p>	<p>【現状と課題】</p> <p>○ 国においては、2004（平成16）年から、独立行政法人日本スポーツ振興センター（J S C）及び公益財団法人日本オリンピック委員会（J O C）と連携し、オリンピック等での活躍を達成目標とし、国際競技力を向上させるための事業として、タレント発掘・育成事業<sup>*1</sup>を実施しています。この事業は、2023（令和5）年6月現在、全国の41都道府県47地域で取り組まれています。</p> <p>本県では、世界で活躍するトップアスリートとなる人材を発掘・育成することを目的に、2007（平成19）年から県内の小学生を対象とする発掘プログラムと、認定された小学生・中学生にトレーニングや競技体験を行う育成プログラムからなる「いわてスーパーキッズ」の取組を進めています（全国で4番目の開始）。これまでに、「いわてスーパーキッズ」の修了生569人を送り出し、国際大会等に延べ57名のトップアスリートを輩出しています。北京冬季オリンピックでは、スキージャンプ競技において、全国のタレント発掘・育成事業で第1号となる<b>金メダリスト</b>を輩出しました。</p> <p>今後とも、中央競技団体等と連携しながら、「いわてスーパーキッズ」の取組を継続するとともに、発掘・育成プログラムの改善に取り組む必要があります。</p> <p>○ 2021（令和3）年度にキッズ生全員にタブレット端末を貸与し、2022（令和4）年度から自宅等の遠隔地でもプログラム受講ができるオンラインプログラムを開始し利便性を図るとともに、AIパーソナルトレーニング（個々に合ったトレーニングメニューの提供）ソフトを活用して、個々の身体能力及び自己管理能力の向上につなげています。</p> <p>○ 一方、近年、県内の中学校・高校に在籍しながら、日本代表としてワールドカップに参戦するほか、オリンピックに出場するなど、国際大会で活躍する若手トップアスリートも育ってきており、そうした若手トップアスリートが一人でも多く世界で活躍するためのサポートが必要です。</p> <p>○ 日本代表として国際大会で活躍する本県ゆかりの選手については、2018（平成30）年度の30人から2022（令和4）年度までに98人に増加し、延べ128人となっています。特にparaスポーツでは、平昌2018パラリンピック冬季競技大会に本県ゆかりの選手が過去最高数出場し、北京2022パラリンピックにも多くの選手が出場したほか、日本最高峰のparaスポーツ大会であるジャパンpara競技大会にも多数出場するなどの成果につながっており、今後も更なる選手強化やparaアスリートの発掘・育成が必要です。</p> <p>○ 本県では、2020（令和2）年度から、「岩手スポーツアスリート無料職業紹介所」を（公財）岩手県体育協会に開設し、アスリートの県内就職支援に取り組み、2023（令和5）年までの4年間で、8人が県内企業等に就職しています。また、このうち4人のトップアスリートが県内企業等の支援により競技に専念できる環境を得て、世界選手権等各種国際大会に</p>	

			<p>出場しています。今後とも学生・社会人アスリートが、競技を継続できる環境の整備が必要です。</p> <p>○ 本県では、2006（平成 18）年度から、岩手県スポーツ賞表彰を実施し、国際大会や国体をはじめとする全国大会等において優秀な成績を収めたアスリートの功績を顕彰しており、2006（平成 18）年度～<b>2017（平成 29）</b>年度までの受賞者は、延べ <b>184</b> 個人・団体となっています。</p> <p>また、岩手県はばたき賞<sup>※2</sup>として 1985 年（昭和 60）年度から本県の学校教育の一層の充実に資する他の模範となる児童生徒等の行為や活動を表彰しています。そのうち、スポーツ競技大会において顕著な成果を挙げた、1985（昭和 60）年度～<b>2017（平成 29）</b>年度までの受賞者は、延べ <b>341</b> 個人・団体となっています。</p>	<p>日本代表として出場しています。今後とも学生・社会人アスリートが、競技を継続できる環境の整備が必要です。</p> <p>○ 本県では、2006（平成 18）年度から、岩手県スポーツ賞表彰を実施し、国際大会や国体をはじめとする全国大会等において優秀な成績を収めたアスリートの功績を顕彰しており、2006（平成 18）年度～<b>2022（令和 4）</b>年度までの受賞者は、延べ <b>322</b> 個人・団体となっています。</p> <p>また、岩手県はばたき賞<sup>※2</sup>として 1985（昭和 60）年度から本県の学校教育の一層の充実に資する他の模範となる児童生徒等の行為や活動を表彰しています。そのうち、スポーツ競技大会において顕著な成果を挙げた、1985（昭和 60）年度～<b>2022（令和 4）</b>年度までの受賞者は、延べ <b>421</b> 個人・団体となっています。</p>		
3	(1)	アスリートの発掘・育成	<p>【取組の方向性】</p> <p>○ 「いわてスーパーキッズ」を本県のアスリート育成の先導的取組として位置づけ、世界基準の育成システムを構築するとともに、国際大会で活躍する若手トップアスリートの活動を後押しし、オリンピックメダリストの輩出を目指します。</p> <p>○ 国体に向けた選手強化は、対象選手はもちろんのこと、ジュニアを中心とした将来のアスリートの育成・強化にも有効であり、<b>本県における競技力向上の基盤的役割を果たしていることから、各競技団体等との連携を強化し、東北トップレベルの競技力を維持できるように、アスリートの育成・強化に取り組めます。</b></p> <p>○ <b>障がい者スポーツ選手</b>の競技力向上を図ることができるよう、障がいの程度、興味・関心に合った競技選択の機会を設けるなど、若手アスリートの発掘に取り組めます。</p> <p>○ アスリートが競技活動を継続できるよう、企業、関係機関、競技団体等との連携を強化し、就職支援に取り組むとともに、その活動をサポートする企業等の拡大に取り組めます。</p>	<p>【取組の方向性】</p> <p>○ 「いわてスーパーキッズ」を本県のアスリート育成の先導的取組として位置づけ、世界へつながる育成システムを構築し、<b>タブレット端末を活用したトレーニング等を継続</b>するとともに、国際大会で活躍する若手トップアスリートの活動を後押しし、オリンピックメダリストの輩出を目指します。</p> <p>○ 国体に向けた選手強化は、<b>本県のアスリート育成・強化の基盤であり、対象選手はもちろんのこと、ジュニアを中心とした将来のアスリートの育成・強化にも有効です。今後は国体をはじめとする各種全国大会での入賞を目指し、各競技団体等との連携を強化し、アスリートの育成・強化に取り組めます。</b></p> <p>○ <b>パラアスリート</b>の競技力向上を図ることができるよう、障がいの程度、興味・関心に合った競技選択の機会を設けるなど、若手アスリートの発掘に取り組めます。</p> <p>○ アスリートが競技活動を継続できるよう、企業、関係機関、競技団体等との連携を強化し、就職支援に取り組むとともに、その活動をサポートする企業等の拡大に取り組めます。</p>		
3	(1)	アスリートの発掘・育成	<p>【取組内容】</p> <p>○ 世界で活躍が期待されるトップアスリートを発掘・育成するために、県体協、県内競技団体、中央競技団体、JSC、JOC等と連携し、優れた運動能力を有する小学生を「いわてスーパーキッズ」として認定した上で、県内各地で行う様々な競技の体験や最新のトレーニングを通じて、個々の才能を発揮できる競技を見極め、県内競技団体の強化練習や中央競技団体が実施するトライアウト等に挑戦する機会を提供し、<b>次世代アスリートの可能性を広げていきます。</b></p> <p>○ 国際大会での入賞実績がある若手トップアスリートがオリンピックでメダルを獲得するため、県体協や競技団体と連携し、海外遠征やワールドカップ転戦等の世界レベルでの経験を積む機会や、国内外での競技活動を支援します。</p> <p>○ 世界レベルのトップアスリートをジュニア期から育成するため、オリンピック輩出の実績と指導システムが構築されている競技団体におけるジュニア選手育成の取組を支援します。</p>	<p>【取組内容】</p> <p>○ 世界で活躍が期待されるトップアスリートを発掘・育成するために、県体協、県内競技団体、中央競技団体、JSC、JOC等と連携し、優れた運動能力を有する小学生を「いわてスーパーキッズ」として認定し、県内各地で行う様々な競技の体験や<b>タブレット端末を活用した最新のトレーニング等</b>を通じて、<b>パフォーマンスの向上を目指します。</b></p> <p>また、個々の才能を発揮できる競技を見極め、県内競技団体の強化練習、中央競技団体のトライアウト、「いわてスーパーキッズ発掘・育成事業」などを活用したアスリート育成パスウェイへの取組により、<b>中長期的な視点に立ったジュニア期からの競技力向上を推進</b>します。</p> <p>○ 国際大会での入賞実績がある若手トップアスリートがオリンピックでメダルを獲得するため、県体協や競技団体と連携し、海外遠征やワールドカップ転戦等の世界レベルでの経験を積む機会や、国内外での競技活動を支援します。</p> <p>○ 世界レベルのトップアスリートをジュニア期から育成するため、オリンピック輩出の実績と指導システムが構築されている競技団体におけるジュニア選手育成の取組を支援します。</p>	<p>○ 「いわてスーパーキッズ」における<b>タブレット端末を活用したアスリート育成の推進</b></p> <p>○ 中長期的な視点に立ったジュニア期からの<b>競技力向上の推進</b></p>	<p>(3) 国際競技力の向上</p> <p>① 中長期の強化戦略に基づく競技力向上を支援するシステムの確立</p> <p>② アスリート育成パスウェイの構築</p>
	②	国内外で活躍するアスリートの育成	<p>【取組内容】</p> <p>○ <b>いわて国体を通じて高まった競技力の維持・向上を図るため、各競技団体の選手強化の取組や強化指定クラブの活動を支援し、強豪県やトップチームとの対戦、強化練習等の機会を確保するとともに、国内外の大会で活躍するトップアスリートの遠征や合宿等の競技活動の支援に取り組めます。</b></p> <p>○ <b>本県の競技スポーツにおける高校生の選手強化、競技力向上を図るため、公立高等学校のうち全国高等学校総合体育大会や国体で優秀な成績を収めている学校を岩手県スポーツ特別強化指定校として指定するとともに、県教育委員会で認定した優秀指導者を特別強化指定校に配置します。</b></p>	<p>【取組内容】</p> <p>○ <b>本県の競技力の維持・向上を図るため、各競技団体の選手やクラブの強化の取組を支援し、強豪県やトップチームとの対戦、強化練習等の機会を確保するとともに、国内外の大会で活躍するトップアスリートの遠征や合宿等の競技活動の支援に取り組めます。</b></p> <p>○ 公立高等学校のうち全国高等学校総合体育大会や国体で優秀な成績を収めている学校を岩手県スポーツ特別強化指定校<sup>※3</sup>として指定し、<b>本県の競技スポーツにおける高校生の選手強化、競技力向上を推進</b>します。</p>	<p>○ 現状を起点とした<b>競技力の維持・向上を図るための整理</b></p> <p>○ 第2期アクションプランの内容に合わせて、<b>整理</b></p>	<p>(3) 国際競技力の向上</p> <p>③ スポーツ医・科学、情報等による多面的で高度な支援の充実</p> <p>(10) スポーツの推進に不可欠な「ハード」「ソフト」「人材」</p> <p>② 地域のスポーツ環境の構築</p>

3 国際的に活躍する競技スポーツの推進	(1) アスリートの発掘・育成		○ <b>障がい者スポーツ選手</b> の育成のため、県障スポ協会と連携し、パラリンピック等国際大会の正式種目に取り組む選手や、中央競技団体の強化指定選手、全国大会への出場実績がある選手等を <b>障がい者スポーツ</b> の強化選手として指定し、大会出場や遠征参加等の活動を支援するとともに、形態・体力測定やスポーツ栄養、スポーツメンタル等のスポーツ医・科学的な研修会等を通じ、有望選手の発掘・育成に取り組めます。	○ <b>パラアスリート</b> の育成のため、県障スポ協会と連携し、パラリンピック等国際大会の正式種目に取り組む選手や、中央競技団体の強化指定選手、全国大会への出場実績がある選手等を <b>パラスポーツ</b> の強化選手として指定し、大会出場や遠征参加等の活動を支援するとともに、形態・体力測定やスポーツ栄養、スポーツメンタル等のスポーツ医・科学的な研修会等を通じ、有望選手の発掘・育成に取り組めます。	○名称変更に伴う整理	③スポーツに関わる人材の育成と活躍の場の確保
		③	【取組内容】 ○ アスリートの県内定着を促進するため、学生アスリートや就職を希望する <b>障がい者スポーツ選手</b> と県内企業が一堂に会する就職マッチングの機会を提供し、アスリートの県内就職を推進します。  ○ オリンピックやワールドカップ等に日本代表として出場するトップアスリートを多数輩出するため、その競技活動をサポートする県内企業を開拓するなど、競技に専念できる環境を整えます。	【取組内容】 ○ アスリートの県内定着を促進するため、学生アスリートや就職を希望する <b>パラアスリート</b> と県内企業が一堂に会する就職マッチングの機会の提供や、「 <b>岩手スポーツアスリート無料職業紹介所</b> 」によるアスリートの県内就職を推進します。 ○ オリンピックやワールドカップ等に日本代表として出場するトップアスリートを多数輩出するため、その競技活動をサポートする県内企業を開拓するなど、競技に専念できる環境を整えます。	○「 <b>岩手スポーツアスリート無料職業紹介所</b> 」によるアスリートの県内就職の推進	(7)スポーツによる地方創生、まちづくり ①スポーツによる地方創生、まちづくり
		④	【取組内容】 ○ アスリートの育成に資するため、岩手県スポーツ賞表彰により、国際大会や国体をはじめとする全国大会等において優秀な成績を挙げ、県民に明るい希望と活力を与えることに顕著な業績があったアスリートやチームを引き続き顕彰します。 ○ 岩手県はばたき賞により、スポーツ競技大会において顕著な成果を挙げ、本県の学校教育の一層の充実に資する他の模範となる児童生徒等の行為や活動を表彰します。	【取組内容】 ○ <b>岩手県文化スポーツ表彰</b> により、国際的又は全国的な競技会等において、優秀な成績を挙げ、スポーツの振興に顕著な功績のあったアスリートやチームを顕彰します。 ○ アスリートの育成に資するため、岩手県スポーツ賞表彰により、国際大会や国体をはじめとする全国大会等において優秀な成績を挙げ、県民に明るい希望と活力を与えることに顕著な業績があったアスリートやチームを引き続き顕彰します。 ○ 岩手県はばたき賞により、スポーツ競技大会において顕著な成果を挙げ、本県の学校教育の一層の充実に資する他の模範となる児童生徒等の行為や活動を表彰します。	○岩手県文化スポーツ表彰による顕彰	(1)多様な主体におけるスポーツの機会創出 ①広く国民一般に向けたスポーツを実施する機会の創出
		(2) 競技力向上を支える人材の育成	【現状と課題】 ○ 国においては、指導現場に立つ全ての指導者が資格を有するよう求めることにより、指導者の質を保証する取組を推進しており、関係団体と連携して指導者の養成を進めています。 J S P O公認指導者は、 <b>2017(平成29)</b> 年10月現在、全国で <b>177,400</b> 人余、本県においては、 <b>2,600</b> 人余が登録され、それぞれの資格を生かして選手等の指導にあたっています。この資格は、4年ごとに登録更新が必要なため、講習会への参加等により、最新の指導技術や戦術の習得等の資質向上を図ることが求められています。 ○ <b>日障協公認障がい者スポーツ指導員</b> は、 <b>2018(平成30)</b> 年6月現在、全国で <b>24,700</b> 人余、本県においては <b>250</b> 人余が登録され、地域で <b>障がい者スポーツ</b> の普及や指導にあたっており、 <b>障がい者スポーツ選手</b> の一層の競技力向上のため、その養成・資質向上が求められています。(p28、図表8参照) ○ いわて国体に向けた選手強化の一環として、国体種目の競技団体に強化責任者を配置し、指導体制を強化してきました。今後とも、この指導体制を堅持し、競技力の維持・向上を図ることが求められています。  ○ スポーツ少年団、中学校、高等学校のジュニア期の選手の競技力向上等、底辺の拡大を図ることがトップアスリートを生み出すための土台となっており、この年代の指導者には、選手の将来を見据え、スポーツ医・科学的な知見に基づいた、安全で効果的なトレーニングの知識と指導技術の <b>獲得</b> が求められます。 ○ トップアスリートの育成には、全国トップレベルのキャリアを持つトップコーチの技術指導等が必要です。本県では、 <b>2018(平成30)</b> 年度、日本代表チームでの指導経験や代表選手を輩出するなどの経験を持つ指導者 <b>18</b> 名をトップコーチとして認定しており、更なる養成・資質向上を図る必要があります。	【現状と課題】 ○ 国においては、指導現場に立つ全ての指導者が資格を有するよう求めることにより、指導者の質を保証する取組を推進しており、関係団体と連携して指導者の養成を進めています。 J S P O公認指導者は、 <b>2023(令和5)</b> 年10月現在、全国で <b>254,500</b> 人余、本県においては、 <b>4,400</b> 人余が登録され、それぞれの資格を生かして選手等の指導にあたっています。この資格は、4年ごとに登録更新が必要なため、講習会への参加等により、最新の指導技術や戦術の習得等の資質向上を図ることが求められています。 ○ 公認 <b>パラスポーツ指導員</b> は、 <b>2023(令和5)</b> 年3月現在、全国で <b>26,500</b> 人余、本県においては <b>260</b> 人余が登録され、地域で <b>パラスポーツ</b> の普及や指導にあたっており、 <b>パラアスリート</b> の一層の競技力向上のため、その養成・資質向上が求められています。(P33、図表8参照)  ○ <b>希望郷</b> いわて国体に向けた選手強化の一環として、国体種目の競技団体に強化責任者を配置し、指導体制を強化してきました。今後とも、この指導体制を堅持し、競技力の維持・向上を図ることが求められています。 ○ スポーツ少年団、中学校、高等学校のジュニア期の選手の競技力向上等、底辺の拡大を図ることがトップアスリートを生み出すための土台となっており、この年代の指導者には、選手の将来を見据え、スポーツ医・科学的な知見に基づいた、安全で効果的なトレーニングの知識と指導技術の <b>資質向上</b> が求められます。 ○ トップアスリートの育成には、全国トップレベルのキャリアを持つトップコーチの技術指導等が必要です。本県では、 <b>2023(令和5)</b> 年度、日本代表チームでの指導経験や代表選手を輩出するなどの経験を持つ指導者 <b>16</b> 名をトップコーチとして認定しており、更なる養成・資質向上を図る必要があります。 ○ 本県において、 <b>2020(令和2)</b> 年度に実施した「 <b>スポーツデータ活用に関する競技団体調査結果</b> 」によると、回答競技団体の <b>92%</b> が <b>スポーツデータの活用が重要だと回答があったが、実際に活用していると回答した競技団体は42%に止まっており、競技力向上を図るためには、科学的</b>		

3 国際的に活躍する競技スポーツの推進			<p>○ アスリートのサポート人材として、アスリートとそのコーチ等に対してスポーツ医・科学の専門的な見地から助言・指導を行う、J S P O公認のアスレティックトレーナー<sup>※1</sup>、スポーツドクター、スポーツデンティスト<sup>※2</sup>、スポーツ栄養士<sup>※3</sup>は、2017（平成29）年10月現在、全国で9,900人余が登録され、本県では110人余が登録されています。</p> <p>○ アスリートが安心して競技に取り組める環境を整備するために、アンチ・ドーピングに関する教育・啓発・情報提供を行う、公益財団法人日本アンチ・ドーピング機構（J A D A）公認のスポーツファーマシスト<sup>※4</sup>は、2018（平成30）年4月現在、全国で8,700人余が、本県では100人余が登録され、国体に出場する選手団等へのアンチ・ドーピング情報の提供や啓蒙活動を行っています。</p> <p>○ 本県では、いわて国体を契機として、スポーツ障害・外傷の予防、アスレティックリハビリテーション、体カトレーニング、コンディショニング等、アスリートのサポート活動に当たる「いわてアスレティックトレーナー」を独自で60人余を養成し、国体をはじめとした様々な大会に派遣しています。これらのサポートは、競技力の向上に大きな成果を挙げますが、勤務の都合等によるサポートの制限や女性トレーナーの不足が課題となっており、アスリートや障がい者スポーツ選手、競技団体等のニーズに応えられるよう、更なる充実が求められています。</p> <p>○ 障がい者スポーツ選手に対してスポーツ医・科学の専門的な見地から助言・指導を行う日障協公認のスポーツ医、スポーツトレーナーは、2018（平成30）年6月現在、全国で690人余が登録され、本県ではスポーツ医5人、スポーツトレーナー1人が登録されていますが、これまで障がい者スポーツでは、こうしたアプローチの機会が少なかったため、競技力向上に向けたサポート活動の充実が求められています。</p>	<p>根拠に基づいたデジタル技術を駆使したスポーツデータの採取・分析・活用による効率的かつ効果的な指導の普及・定着が求められています。</p> <p>○ アスリートのサポート人材として、アスリートとそのコーチ等に対してスポーツ医・科学の専門的な見地から助言・指導を行う、J S P O公認のアスレティックトレーナー、スポーツドクター、スポーツデンティスト<sup>※1</sup>、スポーツ栄養士<sup>※2</sup>は、2023（令和5）年10月現在、全国で13,000人余が登録され、本県では130人余が登録されています。</p> <p>○ アスリートが安心して競技に取り組める環境を整備するために、アンチ・ドーピングに関する教育・啓発・情報提供を行う、公益財団法人日本アンチ・ドーピング機構（J A D A）公認のスポーツファーマシスト<sup>※3</sup>は、2023（令和5）年4月現在、全国で12,701人が、本県では110人余が登録され、国際大会や国スポ出場に際し、講習の受講が義務付けられている選手団等への情報提供や啓蒙活動を行っています。</p> <p>○ 本県では、希望郷いわて国体を契機として、スポーツ障害・外傷の予防、アスレティックリハビリテーション、体カトレーニング、コンディショニング等、アスリートのサポート活動に当たるI A Tを独自に110人余を養成し、国体をはじめとした様々な大会に派遣しています。これらのサポートは、競技力の向上に大きな成果を挙げ、今後もアスリートやパラアスリート、競技団体等のニーズに応えられるよう、更なる活用が求められています。</p> <p>○ パラアスリートに対してスポーツ医・科学の専門的な見地から助言・指導を行う日本パラスポーツ協会公認のパラスポーツ医、パラスポーツトレーナーは、2023（令和5）年3月現在、全国で840人余が登録され、本県ではパラスポーツ医10人、パラスポーツトレーナー4人が登録されていますが、これまでパラスポーツでは、こうしたアプローチの機会が少なかったため、競技力向上に向けたサポート活動の充実が求められています。</p>		
	(2) 競技力向上を支える人材の育成		<p>【取組の方向性】</p> <p>○ スポーツ少年団や中学校・高等学校の指導者等、ジュニア選手の育成に携わる指導者の資質向上に取り組みます。</p> <p>○ 国際大会等で活躍するトップアスリートを輩出するため、県内指導者に最新の指導技術や戦術等を習得する機会を提供し、本県競技力の維持・向上を支える指導者の資質向上に取り組みます。</p> <p>○ 県体協、県障スポ協会等と連携し、障がい者を含むアスリートの競技力向上を支える指導者を養成するとともに、資質向上に取り組みます。</p> <p>○ 障がい者を含むアスリートのサポート体制の一層の充実を図るため、医療関係団体と連携し、その競技力向上を支える人材の養成を促進するとともに、「いわてアスレティックトレーナー」の養成等に取り組みます。</p>	<p>【取組の方向性】</p> <p>○ スポーツ少年団や中学校・高等学校の指導者等、ジュニア選手の育成に携わる指導者の資質向上に取り組みます。</p> <p>○ 国際大会等で活躍するトップアスリートを輩出するため、県内指導者に最新の指導技術や戦術等を習得する機会を提供し、本県競技力の維持・向上を支える指導者の資質向上に取り組みます。</p> <p>○ 県体協、県障スポ協会等と連携し、障がい者を含むアスリートの競技力向上を支える指導者を養成するとともに、資質向上に取り組みます。</p> <p>○ 本県アスリートの競技力向上を目指し、映像データの活用によるコーチングができる指導者の発掘・養成を図るとともに、効率的かつ効果的な指導の普及（スポーツ指導のデジタル化）に取り組みます。</p> <p>○ 障がい者を含むアスリートのサポート体制の一層の充実を図るため、医療関係団体と連携し、その競技力向上を支える人材の育成を促進するとともに、J S P O - A T ・ I A T の活用の推進に取り組みます。</p>		
	(2) 競技力向上を支える人材の育成	① 指導者の資質向上	<p>【取組内容】</p> <p>○ 市町村、市町村体育協会と連携し、スポーツ少年団や中学校・高等学校等のスポーツ指導者に対して、スポーツ医・科学的な知見を有する講師による研修会を開催し、指導者全体の知識と指導技術の底上げを図ります。</p> <p>○ 日本代表監督等のキャリアを持つ全国トップレベルの指導者を招聘し、県内選手への実技指導等を通じ、その指導法を学び、吸収することにより、県内指導者の資質向上を図ります。</p> <p>○ 日本代表チームの指導経験等のある本県指導者をトップコーチとして認定し、スポーツ医・科学の専門家やトップコーチが一堂に会する合同研修会を開催するとともに、中央競技団体が実施する専門研修への派遣等により、トップコーチの資質向上を図ります。</p> <p>○ 県体協と連携して、競技団体におけるJ S P O公認指導者の資格取得を促進し、有資格者の増加を図ります。</p>	<p>【取組内容】</p> <p>○ 市町村、市町村体協と協力し、スポーツ少年団や中学校・高等学校等のスポーツ指導者に対して、スポーツ医・科学的な知見を有する講師による研修会を開催し、指導者全体の知識と指導技術の底上げを図るとともに、全国で活躍する指導者と連携し、県内指導者の資質向上を図ります。</p> <p>○ 日本代表チームの指導経験等のある本県指導者をトップコーチとして認定し、スポーツ医・科学の専門家やトップコーチが一堂に会する研修会を開催するとともに、中央競技団体が実施する専門研修への派遣等により、トップコーチの資質向上を図ります。</p> <p>○ 県体協と連携して、競技団体におけるJ S P O公認指導者の資格取得を促進し、有資格者の増加を図ります。</p>	<p>○ 全国で活躍する指導者との連携による県内指導者の資質向上</p> <p>○ 上記に統合</p>	<p>(10) スポーツの推進に不可欠な「ハード」「ソフト」「人材」</p> <p>③ スポーツに関わる人材の育成と活躍の場の確保</p> <p>(2) スポーツ界におけるDXの推進</p> <p>① 先進技術・ビッグデータを活用したスポーツ実施の在り方の拡大</p> <p>② デジタル技術を活用した新たなビジネスモデルの創出を推進する</p>

3 国際的に活躍する競技スポーツの推進	育成	<p>○ 日障協公認の障がい者スポーツ指導員の養成研修を実施するとともに、障がい者スポーツ選手やその指導者を対象とした実技指導等により、障がい者スポーツ指導員の資質向上を図ります。</p>	<p>○ 日本パラスポーツ協会公認のパラスポーツ指導員の養成研修を実施するとともに、パラアスリートやその指導者を対象とした実技指導等により、パラスポーツ指導員の資質向上を図ります。</p> <p>○ 競技団体指導者を対象とした映像データ処理方法や最新のスポーツデータ活用の研修会等の実施により、映像分析や動作分析の結果を客観的に活用できる指導者の養成を図ります。</p>	<p>○ 研修名変更に伴う整理</p> <p>○ 映像データ分析等デジタル技術を活用した競技力向上の推進</p>	<p>e スポーツ指導者の育成</p> <p>(11) スポーツを実施する者の安全・安心の確保 ① スポーツ指導における暴力・虐待等の根絶 ② アスリートに対する誹謗中傷・写真や動画による性的ハラスメントの防止 ③ スポーツ事故・スポーツ障害の防止</p>
	② アスリートのサポート人材の育成	<p>【取組内容】</p> <p>○ 県医師会、県歯科医師会、県薬剤師会等の医療関係団体と連携し、スポーツドクター、スポーツデンティスト、スポーツファーマシスト等の資格取得を促進するとともに、有資格者の専門的知見を活用し、障がい者を含むアスリート、競技団体等に対し、障害予防、アンチ・ドーピング、スポーツ栄養等に係るサポートに取り組みます。</p> <p>○ 障がい者を含むアスリート、競技団体等が求めるサポートに応えるため、様々な大会や強化練習会にアスレティックトレーナー等を派遣するとともに、「いわてアスレティックトレーナー」の養成に取り組みます。</p>	<p>【取組内容】</p> <p>○ 県医師会、県歯科医師会、県薬剤師会等の医療関係団体と連携し、スポーツドクター、スポーツデンティスト、スポーツファーマシスト、スポーツ栄養士等の資格取得を促進するとともに、有資格者の専門的知見を活用し、障がい者を含むアスリート、競技団体等に対し、障害予防、アンチ・ドーピング、スポーツ栄養等に係るサポートに取り組みます。</p> <p>○ 障がい者を含むアスリート、競技団体等が求めるサポートに応えるため、様々な大会や強化練習会にJSPO-ATやIATの活用に取り組みます。</p>	<p>○ 資格取得の対象を拡大</p> <p>○ いわてアスレティックトレーナーを養成したことから、JSPO 公認ATと併せて、活用を推進</p>	<p>(10) スポーツの推進に不可欠な「ハード」「ソフト」「人材」 ② 地域のスポーツ環境の構築 ③ スポーツに関わる人材の育成と活躍の場の確保</p> <p>(11) スポーツを実施する者の安全・安心の確保 ① スポーツ指導における暴力・虐待等の根絶 ③ スポーツ事故・スポーツ障害の防止</p>
	(3) 競技力向上を支える環境の整備	<p>【現状と課題】</p> <p>○ 国においては、国際競技力向上に向け、スポーツ科学・医学・情報の分野から支援を行う拠点として、国立スポーツ科学センター（JISS）を2001（平成13）年にオープンし、JOCや各競技団体と連携のもと、各専門領域の調査・研究を推進するとともに、その成果を踏まえて競技者・指導者等への支援を行っています。また、日本代表選手等の国際競技力の総合的な向上を図るトレーニング施設として、JISSに隣接したナショナルトレーニングセンター（NTC）を2008（平成20）年に開所し、国際競技力の向上に取り組んでいます。</p> <p>本県では、2013（平成25）年度から、いわて国体に向けて、県営スケート場内にスポーツ医・科学測定のためのスペースを設置し、アスリートの形態・体力測定を実施し、その結果を評価・分析してトレーニングメニューを提供する医・科学サポートを実施しています。その結果、いわて国体での天皇杯順位第2位に貢献するなど、成果を挙げています。アスリートや指導者からは、JISSで行われている、高精度な運動生理学的測定や動作解析等を用いた評価・分析、NTCで行われている科学的トレーニング、スポーツ栄養、コンディショニング等の専門家によるトータル的なサポートを身近に受けることができる環境の整備を求められています。</p> <p>○ アスリートのサポート体制は、本県独自に養成した、「いわてアスレティックトレーナー」等を強化練習会や大会等へ派遣するなど、いわて国体を契機に充実してきていますが、競技団体からは女性や若手のトレーナー、身体のケアだけでなくトレーニング指導もできるトレーナーの要望があり、更なる人材の確保が求められています。</p> <p>○ 県内の大学や医療関係団体等と連携し、選手や指導者を対象とした、スポーツ医・科学の知見に基づいたスポーツ栄養、トレーニング、スポーツメンタル、アンチ・ドーピング等の研修会を開催することにより、各種大会での好成績につながっています。日本代表としてNTCでのサポートを受けている本県選手の中には、同レベルのサポートを期待する声も</p>	<p>【現状と課題】</p> <p>○ 国においては、国際競技力向上に向け、スポーツ科学・医学・情報の分野から支援を行う拠点として、国立スポーツ科学センター（JISS）を2001（平成13）年にオープンし、JOCや各競技団体と連携のもと、各専門領域の調査・研究を推進するとともに、その成果を踏まえて競技者・指導者等への支援を行っています。また、日本代表選手等の国際競技力の総合的な向上を図るトレーニング施設として、JISSに隣接したナショナルトレーニングセンター（NTC）を2008（平成20）年に開所、2016（平成28）年には、JISSとNTCが持つスポーツ医・科学、情報等による研究、支援及び高度な科学的トレーニング環境を提供し、国内外のハイパフォーマンススポーツ<sup>*1</sup>の強化に貢献することを目的としたハイパフォーマンススポーツセンター（HPSC）<sup>*2</sup>を設立し、国際競技力の向上に取り組んでいます。</p> <p>○ 本県では、2013（平成25）年度から、希望郷いわて国体に向けて、県営スケート場内にスポーツ医・科学測定のためのスペースを設置し、アスリートの形態・体力測定を実施し、その結果を評価・分析してトレーニングメニューを提供する医・科学サポートを実施しています。その結果、希望郷いわて国体での天皇杯順位第2位に貢献するなど、成果を挙げています。アスリートや指導者からは、HPSCで行われている、高精度な運動生理学的測定や映像データ等を用いた評価・分析、科学的トレーニング、スポーツ栄養、コンディショニング等の専門家によるトータル的なサポートを身近に受けることができる拠点づくりが求められています。</p> <p>○ アスリートのサポート体制は、JSPO-ATと併せて、本県独自に養成した「IAT」等を強化練習会や大会等へ派遣するなど、希望郷いわて国体を契機に充実してきており、今後も女性や若手のアスレティックトレーナー、身体のケアだけでなくトレーニング指導もできるアスレティックトレーナーの更なる活用が求められています。</p> <p>○ 県内の大学や医療関係団体等と連携し、アスリートや指導者を対象とした、スポーツ医・科学の知見に基づいたスポーツ栄養、トレーニング、スポーツメンタル、アンチ・ドーピング等の研修会を開催することにより、各種大会での好成績につながっています。日本代表としてNTC・HPSCでのサポートを受けている本県アスリートの中には、県内で同</p>		

			<p>あり、他団体との連携による競技力向上に関わる研修と情報提供の機会の充実が必要です。</p> <p>○ 国においては、近年、様々な競技においてドーピング、パワーハラスメント、暴力行為等の問題事案が発生しており、スポーツ庁長官がスポーツ・インテグリティ（誠実性・健全性・高潔性）の確保等のメッセージを発するなど、クリーンでフェアなスポーツの推進が求められています。</p> <p>本県では、県体協と連携し、問題事案の防止に向けた<b>競技団体のガバナンス強化</b>に取り組んでいますが、<b>各競技団体における</b>クリーンでフェアなスポーツの実現に向けた更なる取組が必要です。</p> <p>○ 国体種目の41競技団体には、<b>選手強化事業の進行管理を担っている強化責任者が設置されています。強化事業における暴力の防止や選手強化費の効果的かつ効率的な活用等</b>を図るためには、<b>強化責任者のマネジメント能力の更なる向上</b>が必要です。</p>	<p>レベルのサポートを期待する声もあり、<b>関係団体との連携</b>による競技力向上に関わる研修と情報提供の機会の充実が必要です。</p> <p>○ 近年、<b>スポーツ現場</b>においてドーピング、パワーハラスメント、暴力行為等の問題事案が発生しており、スポーツ庁長官がスポーツ・インテグリティの確保等のメッセージを発するなど、<b>クリーンでフェアなスポーツの推進</b>が求められています。</p> <p>本県では、県体協と連携し、問題事案の防止に向けた<b>スポーツ・インテグリティの確保</b>に取り組んでいますが、<b>クリーンでフェアなスポーツの実現</b>に向けた更なる取組が必要です。</p> <p>○ <b>競技団体においては、県体協と連携し、組織運営に係るガバナンス※<sup>3</sup>の強化</b>に取り組みとともに、<b>国スポ種目の41競技団体に配置している強化責任者を中心</b>に選手強化に取り組んでいますが、<b>健全な組織運営や効果的かつ効率的な選手強化</b>を図るためには、<b>競技団体のマネジメント能力の更なる向上</b>が必要です。</p> <p>○ 2023（令和5）年度の53競技団体における女性の役員登用数は、副会長16人、理事（専務）2人、事務局長8人となっています。また、33市町村体育・スポーツ協会における女性の役員登用数は、副会長3人、事務局長4人となっています。</p>		
3	(3)	競技力向上を支える環境の整備	<p>【取組の方向性】</p> <p>○ アスリートや競技団体のニーズに応えるため、<b>体力測定等のデータを活用した</b>スポーツ医・科学の知見に基づく<b>サポートの充実</b>を図ります。</p> <p>○ スポーツ医・科学的な知見や資格を有し、<b>選手</b>や指導者のサポートに意欲と関心を持つ専門家の協力を得て、競技の特性に応じたサポート体制の充実を図ります。</p> <p>○ 県内の大学や医療関係団体等との連携により、アスリートの競技力向上に不可欠な<b>スポーツ栄養、トレーニング等のスポーツ医・科学の知識</b>に関する情報提供を行います。</p> <p>○ <b>クリーンでフェアなスポーツの実現のため、競技団体を管理・統括する理事長や事務局長等の責任者を中心</b>に、<b>適正かつ健全な組織運営を推進するマネジメント能力の向上</b>を促進します。</p> <p>○ <b>競技団体の強化責任者を対象に、ドーピング、ハラスメント、暴力行為等の未然防止とともに、選手強化事業の効果的な推進に係る</b>マネジメント能力の向上を促進します。</p>	<p>【取組の方向性】</p> <p>○ アスリートや競技団体のニーズに応えるため、スポーツ医・科学の知見に基づく<b>アスリートの育成を効果的に支援するための拠点づくり</b>に取り組みます。</p> <p>○ スポーツ医・科学的な知見や資格を有し、<b>アスリート</b>や指導者のサポートに意欲と関心を持つ専門家の協力を得て、競技の特性に応じたサポート体制の充実を図ります。</p> <p>○ 県内の大学や医療関係団体等との連携により、アスリートの競技力向上に不可欠な<b>スポーツ栄養、トレーニング等のスポーツ医・科学の知識</b>に関する情報提供を行います。</p> <p>○ <b>本県のスポーツ現場における映像データの活用を支援するなど、スポーツ指導のデジタル化を普及し、競技力の向上</b>を図ります。</p> <p>○ <b>クリーンでフェアなスポーツの実現のため、プレーヤーズセンタード※<sup>4</sup>の観点から、スポーツに関わる全ての人々を対象に、スポーツ・インテグリティを確保するための環境整備を促進</b>します。</p> <p>○ <b>競技団体の適正かつ健全な組織運営を推進するため、理事長や事務局長等の責任者を中心としたガバナンスを強化するとともに、効果的な選手強化を行うため、競技団体のマネジメント能力の向上を促進</b>します。</p> <p>○ <b>女性のスポーツに関する活動環境を改善するため、競技団体等の運営に女性の視点を反映できるように取り組み</b>ます。</p>		
	(3)	競技力向上を支える環境の整備	<p>【取組内容】</p> <p>○ スポーツ医・科学サポートに係る人材や機材を活用し、骨格筋量や体脂肪量等の身体組成、<b>反応時間、柔軟性、全身持久力、瞬発力等の基礎体力</b>を測定し、アスリートのトレーニングの効率化を図るとともに、<b>簡易な器具を用いて、競技に必要な能力を容易に評価できる測定方法を開発し、効果的なトレーニングに結びつく分析</b>を行います。</p> <p>また、県内の大学や医療関係団体と連携し、高度な医療機器等を用いた呼気分析等の生理学的な測定にも取り組みます。</p> <p>○ 本県の競技力向上を支える人材として、<b>「いわてアスレティックトレーナー」</b>の養成に取り組むとともに、医療関係団体や県内大学との連携により、<b>婦人科や工学分野等のスポーツ医・科学の知見や資格を有する人材の確保に努め、サポートの幅を広げ</b>ます。</p> <p>○ <b>スポーツ医・科学の知見に基づくトレーニング、スポーツ栄養、アンチ・ドーピング等の研修会</b>を実施することで、スポーツ少年団、中学生、高校生も含めた幅広い年代の<b>選手</b>及び指導者が、それぞれの年代で獲得すべき理論や仕組みを十分に理解し、納得した上で、トレーニングや日常のケアに取り組むとともに、<b>年齢に応じた適切な活動の日数と時間</b>の下で、効果的で効率的な競技力の向上を図ります。</p>	<p>【取組内容】</p> <p>○ スポーツ医・科学サポートに係る人材や機材を活用し、骨格筋量や体脂肪量等の身体組成等の基礎体力を測定し、アスリートのトレーニングの効率化を図るとともに、競技に必要な能力を容易に評価できる<b>システムを構築し、効果的なトレーニングに結びつく分析を行うことができる拠点づくり</b>に取り組みます。</p> <p>また、県内の大学や医療関係団体と連携し、高度な医療機器等を用いた呼気分析等の生理学的な測定にも取り組みます。</p> <p>○ 本県の競技力向上を支える人材として、<b>IATを養成したことから、JSP0-ATと併せた活用の推進</b>に取り組むとともに、医療関係団体や県内大学との連携により、<b>情報分野等のスポーツ医・科学の知見や資格を有する人材の確保に努め、サポートの幅を広げ</b>ます。</p> <p>○ <b>スポーツ医・科学の知見に基づくトレーニング、スポーツ栄養、アンチ・ドーピング等の研修会</b>を実施することで、スポーツ少年団、中学生、高校生も含めた幅広い年代の<b>アスリート</b>及び指導者が、それぞれの年代で獲得すべき理論や仕組みを十分に理解し、納得した上で、トレーニングや日常のケアに取り組むとともに、<b>成長過程</b>に応じた適切な活動の日数と時間の下で、効果的で効率的な競技力の向上を図ります。</p>	<p>○ <b>スポーツデータを活用し、効果的なトレーニングに結び付けるための拠点づくり</b>に向けた取組の推進</p> <p>○ <b>いわてアスレティックトレーナーを養成したことから、JSP0公認ATと併せて、活用を推進</b></p> <p>また、<b>婦人科や工学分野等の人材確保については、「女性アスリート相談窓口」やスポーツアナリティクスサポートなどにより対応</b></p> <p>○ <b>文言整理</b></p>	<p>(2) スポーツ界におけるDXの推進</p> <p>① 先進技術・ビッグデータを活用したスポーツ実施の在り方の拡大</p> <p>② デジタル技術を活用した新たなビジネスモデルの創出を推進する</p> <p>(10) スポーツの推進に不可欠な「ハード」「ソフト」「人材」</p> <p>② 地域のスポーツ環境の構築</p> <p>③ スポーツに関わる人材の育成と活躍の場の確保</p> <p>(11) スポーツを実施する者の安全・安心の確保</p> <p>① スポーツ指導における暴力・虐待等の根絶</p>



				<p>○ 「ゲーム分析」、「動作解析」等の映像データを共有しながら、科学的に根拠のある効果的な指導を行い、競技力の向上につなげます。</p>	<p>○映像データ分析等デジタル技術を活用した競技力向上の推進</p>	<p>③スポーツ事故・スポーツ障害の防止</p>	
		②	<p>競技団体の組織強化</p>	<p>【取組内容】</p> <p>○ スポーツ・インテグリティ（誠実性・健全性・高潔性）を確保するため、県体協と連携し、競技団体事務局長会議等を通じて、（公財）日本スポーツ協会等が表明した「スポーツ界における暴力行為根絶宣言」の実現に向け、スポーツの「場」での、暴力行為、暴言等の防止やアンチ・ドーピングの徹底を図るとともに、関係法規や倫理規定等を遵守した健全な組織運営の取組を促進します。</p> <p>○ 県体協と連携し、競技団体の強化責任者を対象とする研修を実施することにより、選手強化事業におけるハラスメント、暴力等の防止に向けた取組を促進します。また、PDCAサイクルによる自己点検評価の実施による選手強化費の効果的かつ効率的な活用に向けて支援し、競技団体が実施する事業の活性化を図ります。</p>	<p>【取組内容】</p> <p>○ スポーツ・インテグリティを確保するため、県体協と連携し、JSP等が表明した「NO!スポハラ」の実現に向け、競技団体、指導者をはじめ、アスリートや保護者等を対象とする研修などにより、スポーツ現場での、暴力行為、暴言、差別等の未然防止やアンチ・ドーピングの徹底を図ります。</p> <p>また、問題事案が発生した場合は、県体協の「相談窓口」の活用などにより、関係団体との連携を密にしながら迅速かつ適正なサポートを図ります。</p> <p>○ 県体協と連携し、競技団体における関係法規や倫理規定等の遵守やスポーツ団体ガバナンスコード<sup>※5</sup>の自己説明・公表などによる健全な組織運営の取組を促進します。また、PDCAサイクルでの点検評価の実施などによる競技団体のマネジメント能力の向上を支援します。</p> <p>○ 女性のスポーツに関する活動環境の改善に向け、競技団体や市町村体育・スポーツ協会の女性役員の登用数の増加を図るなど、女性がスポーツをしやすい組織づくりを促進します。</p>	<p>○スポーツ現場におけるスポーツ・インテグリティの確保に向けた取組の推進</p> <p>また、問題事案発生時における「相談窓口」の環境整備の促進</p> <p>○競技団体のガバナンス強化によるマネジメント能力の向上に向けた取組の推進</p> <p>○スポーツ団体等の女性役員の登用など、女性がスポーツをしやすい組織づくりに向けた取組の推進</p>	<p>(9)スポーツ団体のガバナンス改革・経営力強化</p> <p>(11)スポーツを実施する者の安全・安心の確保</p> <p>①スポーツ指導における暴力・虐待等の根絶</p> <p>③スポーツ事故・スポーツ障害の防止</p> <p>(12)スポーツ・インテグリティの確保</p> <p>①スポーツ団体のガバナンス強化・コンプライアンスの徹底</p>
4	(1)		<p>地域を活性化させるスポーツの推進</p>	<p>【現状と課題】</p> <p>○ 国の「第2期スポーツ基本計画」においては、スポーツへの参加や観戦を目的として地域を訪れたり、野外活動等を含め地域資源とスポーツを掛け合わせた観光を楽しんだりするスポーツツーリズム<sup>※1</sup>の拡大等を目指し、地方公共団体とスポーツ団体、観光産業等の民間事業者が一体となった組織である「地域スポーツコミッション」の設置数を、2017（平成29）年1月現在の56から2022年までに170に拡大する目標を掲げています。</p> <p>本県においても、2017（平成29）年10月に市町村、スポーツ団体、商工観光団体、トップ・プロスポーツチーム等60団体を構成団体としていわてスポーツコミッションを設立したほか、市町村域でもスポーツコミッションが3団体設立されています。</p> <p>○ 本県には、岩手インターハイやいわて国体を契機に整備された高規格なスポーツ施設が多数あり、大会・合宿等での活用を通じ、県内外からアスリートが集う競技の拠点形成が求められています。また、トレイルラン、シーカヤック、ラフティング等、山、川、海、湖の自然を活用したスポーツアクティビティによる誘客の拡大が期待されています。</p> <p>○ 県では、本県を本拠地とするトップ・プロスポーツチーム（いわてグルージャ盛岡、岩手ビッグブルズ、釜石シーウェイブスRFC）と連携し、ホームゲームにおいて「黄金の國、いわて。」を冠した試合を開催し、本県統一イメージの県内定着を図っています。</p> <p>また、各チームはスポーツ教室の開催、県民への観戦機会の提供等を通じて、地域活性化に取り組んでいます。</p> <p>今後、市町村との連携による取組の拡大等、更なる地域貢献の取組が期待されています。</p> <p>○ RWC2019釜石開催や東京2020大会を間近に控え、県内においては、RWC2019の開催準備が進み、公認キャンプ地に4市が決定しています。また、東京2020大会に向けては、2019（平成31）年3月現在、4市町がホストタウン<sup>※2</sup>に、9市町村が復興「ありがとう」ホストタウンに、1市が共生社会ホストタウンに登録されるなど、全国で上位の登録件数になるとともに、4市が事前キャンプ地に決定しています。</p>	<p>【現状と課題】</p> <p>○ 国の「第3期スポーツ基本計画」においては、地方公共団体とスポーツ団体、観光産業等の民間事業者が一体となった組織である「地域スポーツコミッション」について、数の上では一定水準に達しているものの、この数年間に創設されたものが多く、零細な組織が多数ある状況であることから、今後は地域から期待される役割を果たし、かつ、将来にわたって安定した組織へと発展させていくため、運営を担う基盤人材の育成・確保が課題とされています。</p> <p>本県においては、2017（平成29）年10月に市町村、スポーツ団体、商工観光団体、トップ・プロスポーツチーム等60団体を構成団体としていわてスポーツコミッションを設立したほか、市町村域でもスポーツコミッションが4団体設立されています。</p> <p>○ また、県では、2022（令和4）年度に、スポーツを通じた地域活性化等の取組を一層効果的に推進するため、官民一体によるスポーツ推進体制「いわてスポーツプラットフォーム」を設置しており、その意見等を聴きながら、県体協やスポ振事業団、市町村体協等の関係団体等と連携した取組を推進する必要があります。</p> <p>○ 本県には、大規模大会等を契機に整備された高規格なスポーツ施設が多数あり、大会・合宿等での活用を通じ、県内外からアスリートが集う競技の拠点形成が求められています。また、トレイルラン、シーカヤック、ラフティング等、山、川、海、湖の自然を活用したスポーツアクティビティによる誘客の拡大が期待されています。</p> <p>○ 県では、本県を本拠地とするトップ・プロスポーツチーム（いわてグルージャ盛岡、岩手ビッグブルズ、日本製鉄釜石シーウェイブス）と連携し、ホームゲームにおいて「黄金の國、いわて。」を冠した試合を開催し、本県統一イメージの県内定着を図っています。</p> <p>また、各チームはスポーツ教室の開催、県民への観戦機会の提供等を通じて、地域活性化に取り組んでいます。</p> <p>今後、市町村との連携による取組の拡大等、更なる地域貢献の取組が期待されています。</p> <p>○ ラグビーワールドカップ2019岩手・釜石の開催を契機とし、県内市町村や関係団体とともに「ラグビー県いわて」のPRに取り組んでいます。</p> <p>○ 東京2020大会では、8市町がホストタウン<sup>※1</sup>、14市町村が復興「ありがとう」ホストタウン、3市町村が共生ホストタウンに登録となり、相手国との交流や事前キャンプの受入れ支援を行いました。</p>		

			東日本大震災津波の支援に対する感謝を伝え、復興の姿を国内外に発信するため、両大会の成功に向けた取組を進めるとともに、大会終了後は、人的・文化的交流の発展につながるよう、キャンプ・ホストタウンの相手国との交流事業やキャンプの継続に向けた取組が必要です。	○ 東京 2020 大会を契機とした、東京都等と連携した被災地でのスポーツ交流事業を実施しています。		
			<p>【取組の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ スポーツツーリズムの拡大を目指し、いわてスポーツコミッションを中心として、様々な大会・合宿の誘致等により、各種競技の国内拠点化を進め、人的・経済的交流の拡大に取り組みます。</li> <li>○ 本県の山、川、海、湖等豊かな自然を生かしたトレイルラン、シーカヤック、ラフティング等のスポーツアクティビティの創出等に取り組みます。</li> <li>○ トップ・プロスポーツチームと連携・協働し、本県統一イメージの県内定着に取り組むとともに、スポーツイベント等の取組を通じ、地域の活性化を図ります。</li> <li>○ RWC2019 の釜石開催の成功に向け、県民の参画機運の醸成に取り組むとともに、大会後のレガシー創生を見据えたハード、ソフト両面からの取組を推進します。</li> <li>○ 東京 2020 大会を契機として、ホストタウンや事前キャンプ、聖火リレー等の取組を通じ、交流人口の拡大や県民の参画機運の醸成を図ります。</li> </ul>	<p>【取組の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ スポーツツーリズムの拡大を目指し、「いわてスポーツプラットフォーム」での意見等を聴きながら、いわてスポーツコミッションを中心とした大会・合宿の誘致等により、人的・経済的交流の拡大に取り組みます。</li> <li>○ 本県の山、川、海、湖等豊かな自然を生かしたトレイルラン、シーカヤック、ラフティング等のスポーツアクティビティの普及のため、魅力的な地域づくりに取り組みます。</li> <li>○ トップ・プロスポーツチームと連携・協働し、本県統一イメージの県内定着に取り組むとともに、スポーツイベント等の取組を通じ、地域の活性化を図ります。</li> <li>○ ラグビーワールドカップ 2019 岩手・釜石開催や東京 2020 大会を契機とした「ラグビー県いわて」やホストタウン等の取組を契機とした交流、東京都と連携した被災地でのスポーツ交流事業等の取組を通じ、引き続き交流人口の拡大に取り組みます。</li> </ul>		
4	(1)	地域の活力につながるスポーツの推進	<p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 国内外からの交流人口を拡大するとともに、より多くの県民がスポーツを観戦し、優れたプレーを見て楽しむ機会を増加させるため、いわてスポーツコミッションのWebサイト、SNS<sup>※</sup>、岩手県スポーツキャンプガイドブック等により、本県のスポーツ資源やスポーツイベント等の情報発信に積極的に取り組みます。</li> <li>○ スポーツ大会や合宿の誘致等をマネジメントする人材を育成するなど受入態勢を整えるほか、首都圏において合宿相談会を実施するなど、県内各地において大会・合宿の誘致を進め、各種競技の国内拠点を形成します。</li> <li>○ 県内の山、川、海、湖等のスポーツ資源としての可能性調査を踏まえ、市町村等と連携し、スポーツアクティビティの先導的なモデルを創出し、全県的な波及に向けて取り組みます。</li> <li>○ 市町村と連携し、トップ・プロスポーツチームによる子どもや高齢者と選手がふれあうスポーツ教室の開催や観戦機会の提供等を通じて、県民のチームへの愛着や地域とチームの一体感の醸成を図ります。</li> </ul> <p>また、ホームゲームにおける冠試合の開催やユニフォームへのロゴ掲出を継続し、本県統一イメージの県内定着に引き続き取り組むとともに、アウェイゲームにおける県内の観光情報の発信等により、県内への誘客につなげ、交流人口の拡大に取り組みます。</p>	<p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 国内外からの交流人口を拡大するとともに、より多くの県民がスポーツを観戦し優れたプレーを見て楽しむ機会を増加させるため、いわてスポーツコミッションのWebサイト、SNS等により、本県のスポーツ資源やスポーツイベント等の情報発信に積極的に取り組みます。</li> <li>○ スポーツ大会や合宿の誘致等をマネジメントする人材を育成するなど受入態勢を整えるほか、本県の豊かな自然や世界遺産、スポーツアクティビティなど魅力ある地域資源に加え、震災学習なども紹介しながら、首都圏での合宿相談会を実施するなど、県内各地において大会・合宿の誘致を効果的に進め、各種競技の国内拠点を形成します。</li> <li>○ スポーツツーリズムを拡充するため、いわてスポーツコミッションのWebサイト等を活用し、本県の豊かな自然や地域の特徴を生かしたスポーツアクティビティの普及など、地域活性化の推進に取り組みます。</li> <li>○ 市町村と連携し、トップ・プロスポーツチームによる子どもや高齢者と選手がふれあうスポーツ教室の開催や観戦機会の提供等を通じて、県民のチームへの愛着や地域とチームの一体感の醸成を図ります。</li> </ul> <p>また、ホームゲームにおける冠試合の開催やユニフォームへのロゴ掲出を継続し、本県統一イメージの県内定着に引き続き取り組むとともに、アウェイゲームにおける県内の観光情報の発信等により、県内への誘客につなげ、交流人口の拡大に取り組みます。</p>	○現状に合わせて（現計画時作成）整理	(7)スポーツによる地方創生、まちづくり ①スポーツによる地方・創生、まちづくり
		①		○合宿相談会の効果的な誘致活動を追加	○第2期アクションプランの内容に合わせ、これまでの取組を踏まえ、普及の推進	(4)スポーツの国際交流・協力 ④国際競技大会の招致・開催に対する支援
		②	<p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ <del>RWC2019 釜石開催の成功に向け、県内の全市町村、関係機関・団体など官民からなる「ラグビーワールドカップ2019 釜石開催実行委員会」を中心としたオール岩手での推進体制のもと、一丸となって大会準備を進めるとともに、各種広報の強化等を通じて、チケットの購入やボランティアの登録など県民の積極的な参加を促進します。</del></li> <li>○ 関係機関・団体等と連携し、RWC2019 大会後を見据えた人材育成、交流人口の拡大、「釜石鶴住居復興スタジアム」の利活用等による地域活性化の取組を促進します。</li> </ul>	<p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 関係機関・団体等と連携し、ラグビーワールドカップ 2019 岩手・釜石開催を契機とした交流人口の拡大、「釜石鶴住居復興スタジアム」の利活用等による地域活性化の取組を促進します。</li> <li>○ 釜石市をはじめとする県内市町村と連携した「ラグビー県いわて」の情報発信の取組を推進します。</li> </ul>	○大会終了に伴う削除	(7)スポーツによる地方創生、まちづくり ①スポーツによる地方・創生、まちづくり
				○大会終了に伴う整理	○「ラグビー県いわて」の情報発信 ○大会終了に伴う整理	

4 地域を活性化させるスポーツの推進	(2) 経済の活性化につながるスポーツの推進	契機とした人的交流の推進	<p>○ 東京 2020 大会に係る市町村のホストタウン登録や事前キャンプ誘致の取組に対し、国や東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会（大会組織委員会）と連携し、相手国への情報発信や交流計画の策定等の支援に取り組みます。</p> <p>さらに、ホストタウン等の取組を契機として、大会終了後の継続的な相互交流を促進します。</p> <p>○ <del>大会組織委員会や市町村等の関係機関・団体と連携し、「復興の火」*4の展示や聖火リレーの実施等により、東京 2020 大会への県民の一層の参画機運の醸成を図ります。</del></p> <p>○ <del>オリンピック・パラリンピック教育の一環として、オリンピック・パラリンピアンを学校に派遣し、児童生徒のオリンピック・パラリンピックへの興味関心を高め、スポーツを通じた規範意識の涵養、異文化・国際理解、共生社会への理解等を深める取組を推進します。</del></p>	<p>○ 東京 2020 大会に係るホストタウン等の取組を契機として、継続的な相互交流を促進します。</p>	○大会終了に伴う削除	
			<p>○ 東日本大震災以降の東京都と被災地との絆を一層深めるため、東京 2020 大会を契機として実施している被災地でのスポーツ交流事業により、本県の魅力や震災伝承の取組の情報を発信します。</p>	○東京 2020 大会を契機とした被災地でのスポーツ交流による本県の魅力発信と震災伝承の取組推進		
		<p>【現状と課題】</p> <p>○ スポーツの振興は、健康の増進や体力・運動能力の向上に止まらず、地域コミュニティの形成や地域の連帯感の向上、観光等による経済効果の創出等、地域活性化の可能性を大きく拓けます。</p> <p>○ <del>国におけるスポーツ目的の訪日外国人旅行者は、2012（平成 24）年の約 60 万人から 2015（平成 27）年の約 138 万人（約 2.3 倍）にまで伸長しています。</del></p> <p>本県における観光目的の入込客数は、2010（平成 22）年の 12,294 千人・回から 2017（平成 29）年の 8,829 千人・回（約 0.7 倍）と減少しているものの、観光目的の訪日外国人入込客数は、2010（平成 22）年の 59 千人・回から 2017（平成 29）年の 117 千人・回（約 2.0 倍）にまで伸長しています。</p> <p>本県では、RWC2019 釜石開催をはじめ、2020 年にはクライミング・アジア選手権、全国高等学校総合体育大会のハンドボール競技、卓球競技及びボクシング競技の開催が決定しており、これらの大規模スポーツイベントの開催を契機として、国内外からの誘客を図るとともに、来県するアスリートや大会関係者、観客に対し、食や観光等の消費活動を積極的にしていただくための案内や情報提供が必要です。</p> <p>○ <del>東京 2020 大会等の大規模スポーツイベントは、本県の安全・安心で高品質な食材を国内外に PR する絶好の機会です。本県では、2018（平成 30）年 2 月に「いわて東京オリ・パラ等県産農林水産物利活用促進協議会」を設立し、関係団体と連携し、選手村等への食材供給に向け、農業生産工程管理（GAP※1）等の認証取得の促進や県産農林水産物の魅力発信、インバウンド需要の取込みの実現に向けた取組等を官民一体となって推進しています。</del></p> <p>また、大会組織委員会が公募した「選手村ビレッジプラザ」※2の事業協力者に本県が決定したほか、新国立競技場においても県産材が利用されています。</p> <p>このような取組を契機とし、生産者のレベルアップや本県農林水産物に対する評価の更なる向上につなげていく必要があります。</p> <p>○ 県では、県内トップ・プロスポーツチームとの連携により、ホームゲームにおいて「黄金の國、いわて。」を冠した試合を開催しているほか、アウェイゲームを対外的売込み活動の機会として本県の観光や物産の PR 等に取り組んでおり、今後も更なる連携による県産品の売込みや県外からの誘客を図る取組が必要です。</p> <p>○ 国においては、RWC2019 や東京 2020 大会等各種大規模スポーツ大会の開催や、健康・体力づくり志向の産業拡大に向けた関心の高まり等を背景に、スポーツを有望産業と捉え、スポーツ市場規模を 2015（平成 27）年の 5.5 兆円から、2020 年までに 10 兆円、2025 年までに 15 兆円に拡大</p>	<p>【現状と課題】</p> <p>○ スポーツの振興は、健康の増進や体力・運動能力の向上に止まらず、地域コミュニティの形成や地域の連帯感の向上、観光等による経済効果の創出等、地域活性化の可能性を大きく拓けます。</p> <p>本県における観光目的の入込客数は、2019（令和元）年の 9,610 千人・回から 2020（令和 2）年には新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響もあり 7,778 千人・回に落ち込みましたが、2022（令和 4）年には、12,258 千人・回に回復しております。</p> <p>また、本県を訪れた外国人観光客も 2020（令和 2）年の 182 千人・回から 2021（令和 3）年は 2 千人・回に大幅減少しています。</p> <p>大規模スポーツイベントの開催を契機として、国内外からの誘客を図るとともに、来県するアスリートや大会関係者、観客に対し、食や観光等の消費活動を積極的にしていただくための案内や情報提供が必要です。</p> <p>○ 県では、県内トップ・プロスポーツチームとの連携により、ホームゲームにおいて「黄金の國、いわて。」を冠した試合を開催しているほか、アウェイゲームを対外的売込み活動の機会として本県の観光や物産の PR 等に取り組んでおり、今後も更なる連携による県産農林水産物をはじめとする県産品の売込みや県外からの誘客を図る取組が必要です。</p> <p>○ 国においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けたものの、地域経済の活性化の基盤となるスタジアム・アリーナ施設の整備等、スポーツ市場規模を 2015（平成 27）年の 5.5 兆円から、2020（令</p>			

			<p>することを旨とし、スポーツの成長産業化への取組を推進しているところ。</p> <p>本県においても、<b>RWC2019 釜石開催や東京 2020 大会の開催を控え、これらスポーツ大会をビジネスチャンスと捉えるなど、県内企業のスポーツビジネスへの関心が高まっています。</b></p> <p>○ 県内には、<b>トレッドミル<sup>※3</sup>、機能性表示食品<sup>※4</sup>、スポーツウェア製造等のスポーツ関連企業が存在しています。</b></p> <p>健康に対する<b>関心が高まる中、スポーツ関連産業の市場規模が拡大しており、事業者の新たな商品開発等の取組を促進することが必要です。</b></p>	<p><b>和2）年までに10兆円、2025（令和7）年までに15兆円に拡大することを目指し、スポーツの成長産業化への取組を推進しているところ。</b></p> <p>本県においても、<b>ラグビーワールドカップ2019 岩手・釜石開催やクライミングワールドカップ2022等の大規模大会の開催を契機に、スポーツ大会をビジネスチャンスと捉えるなど、県内企業のスポーツビジネスへの関心が高まっています。</b></p> <p>県内の<b>トレッドミル<sup>※1</sup>、スポーツウェア製造等のスポーツ関連企業と連携して、健康に対する新たなビジネスモデルの創出や事業者の新たな商品開発等の取組を促進することが必要です。</b></p> <p>○ 県においては、2017（平成29）年10月に市町村、スポーツ団体、商工観光団体、トップ・プロスポーツチーム等60団体を構成団体として「いわてスポーツコミッション」を設立するとともに、2022（令和4）年度に、スポーツを通じた地域活性化等の取り組みを一層効果的に推進するため、官民一体によるスポーツ推進体制「いわてスポーツプラットフォーム」を設置し、県体協やスポ振事業団、市町村体協等のスポーツ団体や、企業、競技団体等と連携した取組を推進しています。</p>		
	(2) 経済の活性化につながるスポーツの推進		<p>【取組の方向性】</p> <p>○ 地域経済の活性化を図るため、いわてスポーツコミッションを中心とした、大規模スポーツイベント等の誘致により、人的・経済的交流の拡大に取り組みます。</p> <p>○ 関係機関・団体と連携し、<b>東京2020大会等の大規模スポーツイベント等を契機として、県産農林水産物の高付加価値化や販路の拡大に取り組みます。</b></p> <p>○ トップ・プロスポーツチームと連携し、サポーター、観客等をターゲットとした観光や県産品の情報発信等に取り組みます。</p> <p>○ 県内企業の取組を促進するため、スポーツ市場の拡大の可能性や優れたビジネスモデル等の情報提供等を通じ、スポーツビジネスの普及啓発を図ります。</p> <p>○ スポーツに取り組む多くの人々の目的やレベル、ニーズに応じた技術、製品の実用化に向け、県内企業の研究・開発を促進します。</p>	<p>【取組の方向性】</p> <p>○ 地域経済の活性化を図るため、「<b>いわてスポーツプラットフォーム</b>」での<b>意見等を聴きながら、</b>いわてスポーツコミッションを中心とした、大規模スポーツイベント等の誘致により、人的・経済的交流の拡大に取り組みます。</p> <p>○ 関係機関・団体と連携し、大規模スポーツイベント等を契機として、<b>県産農林水産物をはじめとする県産品の販路の拡大に取り組みます。</b></p> <p>○ トップ・プロスポーツチームと連携し、サポーター、観客等をターゲットとした観光や県産品の情報発信等に取り組みます。</p> <p>○ 県内企業の取組を促進するため、スポーツ市場の拡大の可能性や優れたビジネスモデル等の情報提供等を通じ、スポーツビジネスの普及啓発を図ります。</p> <p>○ スポーツに取り組む多くの人々の目的やレベル、ニーズに応じた技術、製品の実用化に向け、県内企業の研究・開発を促進します。</p>		
4 地域を活性化させるスポーツの推進	(2) 経済の活性化につながるスポーツの推進	① 大規模スポーツイベント等やトップ・プロスポーツと連携した市場開拓等への支援	<p>【取組内容】</p> <p>○ いわてスポーツコミッションのWebサイトやSNS、<b>岩手県スポーツキャンプガイドブック</b>等による本県のスポーツ資源や受入態勢の情報発信により、経済波及効果の高い大規模スポーツイベントの誘致に取り組みます。</p> <p>○ <del>大規模スポーツイベントにおける県産農林水産物の活用に向け、東京2020大会の調達基準であるGAP等の認証取得を促進するとともに、国内外から訪れる観光客向けの新たな料理メニューや主産品開発等の支援に取り組みます。</del></p> <p>また、<del>供給可能な食材の情報発信や生産者とサプライヤー業者等のマッチング等に取り組みます。</del></p> <p>○ <del>東京2020大会の選手村ビレッジプラザへの県産木材の提供など大規模イベントを活用した本県の高品質な木材・製材品の情報発信と販路の開拓に取り組みます。</del></p> <p>○ 県内で開催される大規模スポーツイベントに来県するアスリートや大会関係者に対し、食や観光等の情報を事前に提供できるよう取り組みます。</p> <p>○ 大規模スポーツイベントや<b>トップ・プロスポーツチームの公式戦</b>等の機会を活用し、関係機関・団体と連携のもと、観光情報の発信や県産品のPR、販路拡大に取り組みます。</p>	<p>【取組内容】</p> <p>○ いわてスポーツコミッションのWebサイトやSNS等による本県のスポーツ資源や受入態勢の情報発信により、経済波及効果の高い大規模スポーツイベントの誘致に取り組みます。</p> <p>○ 県内で開催される大規模スポーツイベントに来県するアスリートや大会関係者に対し、食や観光等の情報を事前に提供できるよう取り組みます。</p> <p>○ 大規模スポーツイベント等の機会を活用し、関係機関・団体と連携のもと、観光情報の発信や<b>県産農林水産物をはじめとする県産品のPR、販路拡大</b>に取り組みます。</p>	<p>○ 現状に合わせて（現計画時作成）修正</p> <p>○ 大会終了に伴う削除</p> <p>○ 大会終了に伴う削除</p> <p>○ 文言整理</p>	(4)スポーツの国際交流・協力 ④国際競技大会の招致・開催に対する支援

	②	ト ッ プ・プ ロスポ ーツチ ームと 連携し た市場 開拓等 への支 援	<p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 大規模スポーツイベントやトップ・プロスポーツチームの公式戦等の機会を活用し、関係機関・団体と連携のもと、観光情報の発信や県産品のPR、販路拡大に取り組みます。（再掲）</li> </ul>	<p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 県内トップ・プロスポーツチームの公式戦等の機会を活用し、関係機関・団体と連携のもと、県外からの誘客を図り、県産農林水産物をはじめとする県産品の販路拡大に取り組みます。</li> <li>○ 県内トップ・プロスポーツチームの公式戦等の機会を活用し、関係機関・団体と連携のもと、競技スポーツの魅力発信やファンのすそ野の拡大に取り組むとともに、サポーターや観客に向けた観光情報の発信や県産農林水産物をはじめとする県産品のPRに取り組むなど、地域経済の活性化に向けた取組を推進します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 文言整理</li> <li>○ トップ・プロスポーツチームとの連携強化策を追加</li> </ul>	
	③	スポ ーツビ ジネス の創出 ・拡大	<p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 国が実施するスポーツ市場の動向調査等の結果を広く県内で共有することにより、県内のトップ・プロスポーツチームをはじめとする各種スポーツ団体等と市町村や民間事業者等との連携による新たなスポーツビジネスの創出を促進します。</li> <li>○ スポーツに関連した技術や製品の共同研究・開発に向け、スポーツ医・科学サポートスタッフや、公益財団法人いわて産業振興センター、地方独立行政法人岩手県工業技術センター、公益財団法人岩手生物工学研究センター等を含めた産学官連携によるネットワークを構築し、県内企業の取組を促進します。</li> </ul>	<p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 国が実施するスポーツ市場の動向調査等の結果を広く県内で共有することにより、県内のトップ・プロスポーツチームをはじめとする各種スポーツ団体、市町村、大学等と民間事業者等との連携による新たなスポーツビジネスの創出を促進します。</li> <li>○ スポーツに関連した技術や製品の共同研究・開発に向け、「いわてスポーツプラットフォーム」の意見等を踏まえ、スポーツ医・科学サポートスタッフや、公益財団法人いわて産業振興センター、地方独立行政法人岩手県工業技術センター、公益財団法人岩手生物工学研究センター等を含めた産学官連携による県内企業の取組を促進します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 連携主体の整理</li> <li>○ いわてスポーツプラットフォーム設置に伴う変更</li> </ul>	(6)スポーツの成長産業化